

ディスクロージャー誌

2011

ジャパンネット銀行

CONTENTS

経営理念、ごあいさつ	3
当社の概要	4
役員の状況、組織図	5
沿革	6
主要経営指標	7
東日本大震災の対応について、 節電への取り組み	8
安心してお取引いただくために	9
セキュリティ対策	12
口座不正利用防止のための取り組み、 苦情・紛争解決機関のご紹介	13
ヤフー株式会社との業務提携について	14
主な業務内容（サービス・商品）	15
事業の概況	35
業務運営の状況	39
財務諸表	41
損益の状況	51
業務の状況	55
自己資本の状況	59
決算公告	66
開示規定項目一覧表	67

インターネット専門銀行として
先進的で魅力あふれる
金融サービスを提供する銀行

お客さまの視線に立ち、
お客さまとともに歩む銀行

人間性にあふれ、
働きがいのある銀行

ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2011年3月11日に発生した東日本大地震で被害に遭われた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

当社では、微力ながら、義援金の受け付けや、被災地域のお客さまへの一部手数料無料化、震災専用ダイヤル設置などの対応を行いました。今後も、皆さまの日々の生活の一助と復興へのお手伝いとなる取り組みを行ってまいります。

2010年度の取り組みについて

2010年度の業績は、口座数224万口座、預金残高4,580億円、ネット決済件数9,045万件、当期純利益19億69百万円と、5期連続の黒字を達成することができました。

2010年度のサービス面では、特にお客さまの利便性向上に注力いたしました。

2010年6月には、外国為替証拠金取引サービスをリニューアルし「JNB-FX PLUS*」をスタートさせました。操作性を改善し、よりスピーディーにお取引いただけるようになりました。

セキュリティに重点を置いた、日本初のカード番号使い切りのデビットサービス「ワンタイムデビット」では、7月にモバイルの取り扱いを開始。10月には個人事業主の方にもご利用いただけるようにいたしました。

2011年1月には、ホームページのリニューアルを行い、トップページに株式ニュースや為替レートといった金融情報の掲載を開始しました。

また、お客さまと当社をつなぐ大切な窓口であるカスタマーセンターでは、お電話をいただいたお客さまをお待たせしないよう、自動音声案内を従来より1分30秒短縮。10秒でコミュニケーターに繋がるよう改善いたしました。

お客さまの視点に立ったサービスをお届けします

ジャパンネット銀行は、創業以来日本初のインターネット専門銀行として「先進的で魅力ある金融サービスを提供すること」を理念としてまいりました。新たな10年の始まりを迎え、この理念は変わらずすべてのサービスの根本にあります。

2011年度は、ジャパンネット銀行ならではの新たな決済サービスの開発や、スマートフォン等新たなツールへの対応を進め、より便利な場をご用意していきたいと考えています。

私たちは、お客さまのごく身近にあるインターネットというツールを使ってサービスをご提供していることを強みに、これからもお客さま視点に立ったご提案をお届けいたします。

引き続きジャパンネット銀行をご愛顧くださいますようお願い申し上げます。

2011年7月
代表取締役社長 村松 直人

当社の概要

1. 名称 株式会社ジャパンネット銀行 (英名: The Japan Net Bank, Limited)

2. 本社・本店営業部 東京都新宿区西新宿2-1-1

および各支店所在地

支店名	本店営業部	すすめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	かもめ支店
	おひつじ座支店	おうし座支店	ふたご座支店	かに座支店	しし座支店
	おとめ座支店	てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	いて座支店
	やぎ座支店	みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店
	アンドロメダ座支店	ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店
	いるか座支店	うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店
	カシオペア座支店	きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店
	さんかく座支店	じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店
	とびうお座支店	はと座支店	ベガス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店
	フラミンゴ支店	ペンギン支店			
	カエデ支店	モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店
	ケヤキ支店	クスノキ支店	ヒイラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店

3. 設立 2000年9月19日

4. 開業 2000年10月12日

5. 資本金 372億5,000万円

6. 株主構成

(2011年7月1日現在)

株主名	総株式数	持株比率	議決権	議決権比率
株式会社三井住友銀行	344,000株	40.00%	344,000株	59.70%
ヤフー株式会社	344,000株	40.00%	60,200株	10.45%
日本生命保険相互会社	60,000株	6.98%	60,000株	10.41%
富士通株式会社	40,000株	4.65%	40,000株	6.94%
東京電力株式会社	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%

7. 長期優先債務格付「A」(株式会社 日本格付研究所)

※JNB-FX PLUSの重要事項について(必ずお読みください)

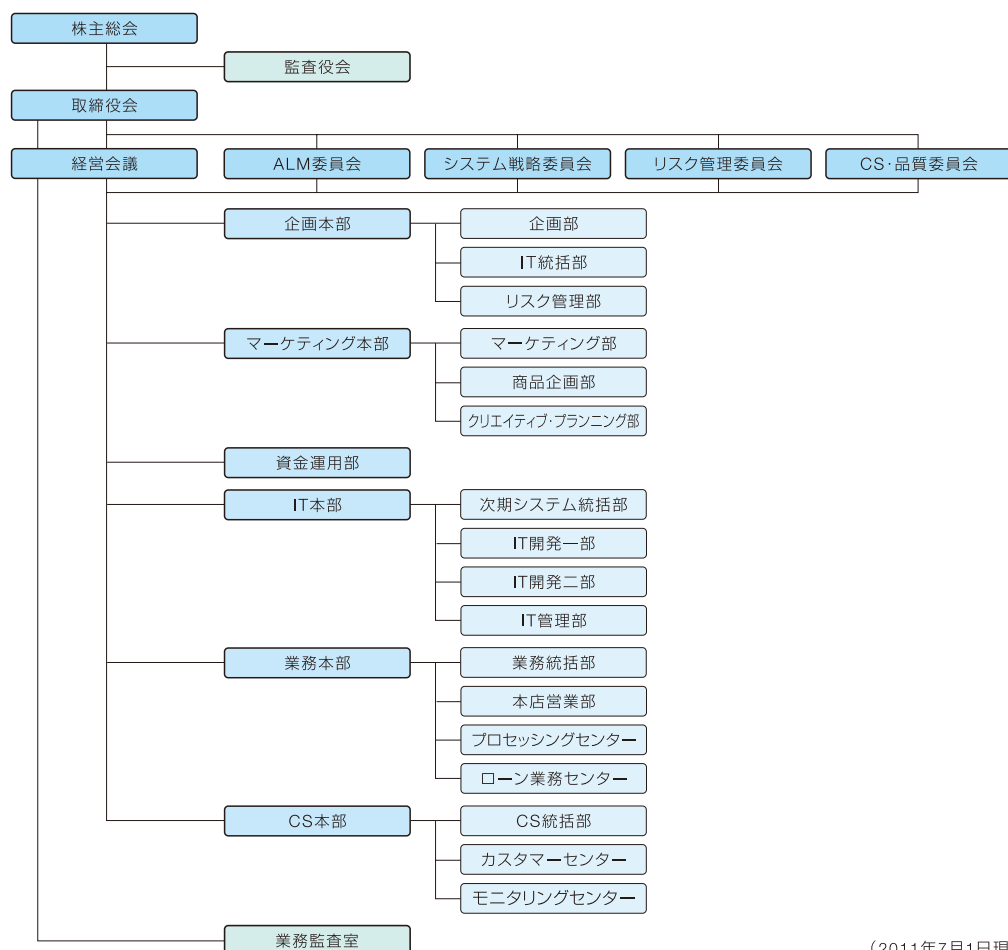
JNB-FX PLUS(店頭外国為替証拠金取引)は、外貨に投資する金融商品で、元本保証はされておられません。お客さまが預け入れた証拠金(預入証拠金)を超える金額でお取引を行うため、投資金額以上の損失を被る可能性があります。また取引レートには売値と買値に差が生じます。取引を開始するにあたっては、約款および取引説明書をよくお読みいただき、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。取引に必要な証拠金は約定金額合計の4%(一般タイプ)、100%(初級タイプ)です。預入証拠金に対する取引額の比率は最大25倍程度までです。お客さまの評価証拠金維持率が4%を下回った場合、強制決済になります。取引手数料は、0円です。JNB-FX PLUSは為替変動リスクやシステムリスク等さまざまなリスクが生じますので、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。

役員の状況

(2011年7月1日現在)

代表取締役社長		むらまつ 村松	なおひと 直人
代表取締役専務取締役	マーケティング本部・CS本部担当 兼 マーケティング本部長 兼 CS本部長	こむら 小村	みつひろ 充広
常務取締役	資金運用部担当	ふじた 藤田	けんじ 健司
取締役	IT本部担当 兼 IT本部長 CIO	いけうち 池内	こうぞう 浩三
取締役	企画本部担当 兼 企画本部長	ほそかわ 細川	みちのり 通則
取締役	業務本部担当 兼 業務本部長	みずき 水木	とおる 亨
取締役		たくきり 田鎖	ともひと 智人
取締役		やすおか 安岡	まもる 護
取締役		やしろ 八代	みねき 峰樹
取締役		たにざき 谷崎	かつのり 勝教
常勤監査役		どうめん 道免	ひろし 博
監査役		よしい 吉井	しんご 伸吾
監査役		えのもと 榎本	たけよし 武由
監査役		まつなが 松永	ようすけ 陽介
監査役		よねくら 米倉	まこと 誠人

組織図



(2011年7月1日現在)

沿革

2000年

- 6月 金融庁に予備審査申請を提出
- 9月 予備免許取得
日本初のインターネット専業銀行として設立
- 10月 営業開始
- 11月 iモードでのモバイルバンキングサービス開始

2001年

- 2月 カードローンの取扱開始
- 3月 「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」
として提携開始
- 4月 イーネット・コンビニATM網でサービス開始
口座開設数が10万口座に
- 11月 「楽天市場」の加盟店に対して、決済提携開始

2002年

- 4月 目的型ローンの取扱開始
- 5月 郵便局ATMとの接続提携開始
口座開設数が50万口座に
- 11月 日本の銀行で初めてのアカウントアグリゲーションサービス
「JNBアグリゲーション」の提供開始
- 12月 モバイルバンキングサービスを3キャリアに展開

2003年

- 3月 メッセージ付振込の取扱開始
競艇との決済提携開始
「クレジットライン」の取扱開始
- 4月 郵貯Web送金サービスの取扱開始
- 6月 フリーローンの取扱開始
- 10月 競輪ネットバンクサービスの開始

2004年

- 3月 単月黒字化達成
- 4月 普通預金取引明細への時刻表示を開始
- 9月 外国為替証拠金取引の媒介業務を開始
- 11月 決済サービス「JNB-J振」の取扱開始
- 12月 インターネット専業銀行として初めて
口座開設数が100万口座に

2005年

- 3月 開業以来初の黒字化達成
プロミスとの保証提携開始
- 4月 アイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのATM提携開始
- 5月 南関東4競馬場との決済提携開始
- 6月 日本中央競馬会との決済提携開始
- 10月 全国の地方競馬12主催者が共同で行う
電話・インターネット投票「D-net」との決済提携開始
- 12月 ローン商品「借り入れおまとめローン」の取扱開始

2006年

- 3月 銀行として初の外国為替証拠金取引「JNB-FX」の取扱開始
ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
- 5月 トークン式のワンタイムパスワードによる
新しい認証システムを導入
- 6月 ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
- 9月 ヤフーとの新しい決済サービス「Yahoo!ネットバンキング」開始
三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施
- 10月 ヤフーとの新しいサービス「オークション出納帳」を開始
- 11月 定期預金（5、7、10年満期）の取扱開始

2007年

- 2月 低金利目的型ローンの取扱開始
- 3月 普通預金へ残高階層別金利の導入
- 5月 口座維持手数料永久無料プランの開始
- 7月 Yahoo!オークションにて「受け取り後決済サービス」を開始
- 10月 「Yahoo!ポイント現金交換サービス」を開始

2008年

- 2月 Yahoo!外為にてJNB-FXを紹介するサービスを開始
- 6月 スポーツ振興くじ(toto)の取扱開始
- 7月 投資信託の販売開始
- 8月 「JNB電子マネー」をYahoo!オークション決済に導入
- 10月 JNB-FX、「南アフリカランド／円」、「香港ドル／円」、「英ポンド／米ドル」、「米ドル／スイスフラン」の取扱開始
「ログインID」機能追加
トークンの追加発行（任意）開始

2009年

- 4月 オートレースとの決済提携開始
- 7月 法人・営業性個人向けサービス「BA-PLUS」開始
- 9月 スポーツ振興くじ(toto)、携帯電話で取扱開始
- 12月 すずめ支店での口座開設開始

2010年

- 2月 カードレスデビットサービス「ワンタイムデビット」開始
- 4月 本社等の移転
- 6月 「JNB-FX PLUS」の取扱開始
- 7月 「ワンタイムデビット」、携帯電話で取扱開始
- 10月 「ワンタイムデビット」、営業性個人にサービス開始
- 11月 創業10周年記念講演会開催

2011年

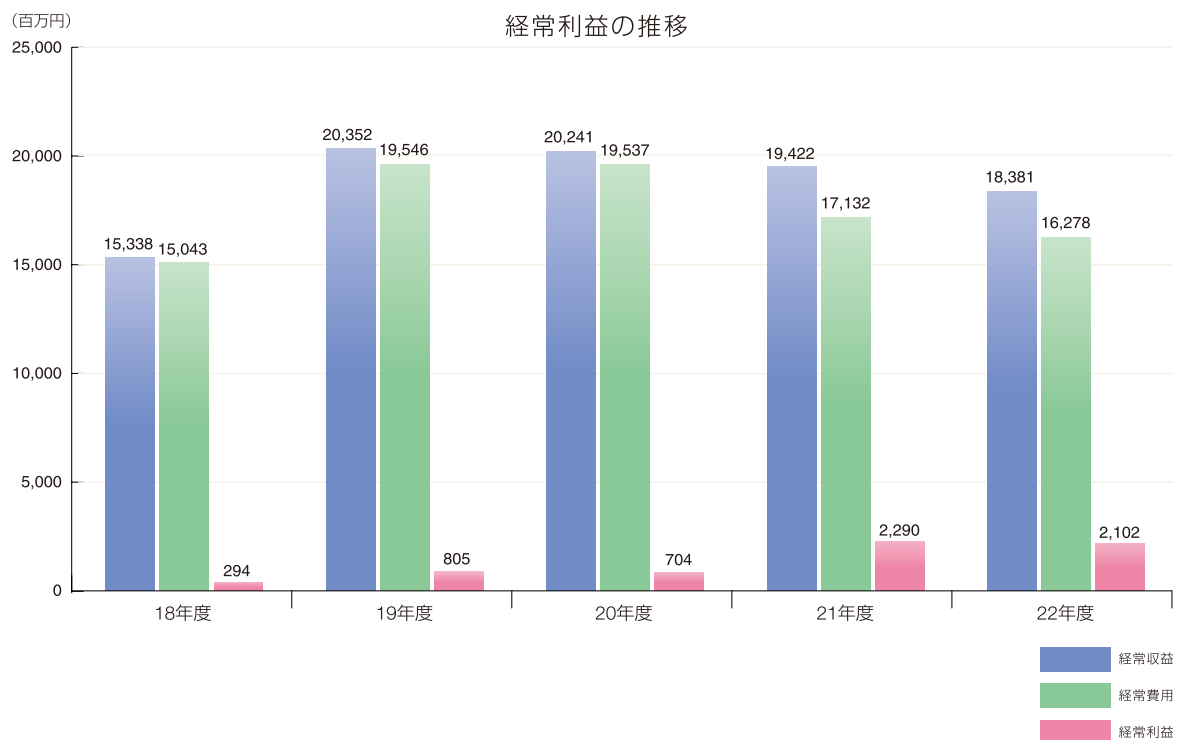
- 1月 スマートフォンを推奨環境に追加
- 3月 スポーツ振興くじ(toto)、「BIG予約購入」の開始
- 4月 JNB投資信託、「投信積立」「再投資コース」開始
- 6月 JNB-FX PLUS、「初級タイプ」開始

主要経営指標

(金額単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	15,338	20,352	20,241	19,422	18,381
業務純益	△136	1,943	1,538	2,555	2,151
経常利益	294	805	704	2,290	2,102
当期純利益	242	1,010	759	2,225	1,969
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	40,700	41,130	40,487	47,141	47,868
総資産額	353,076	473,597	485,374	519,991	518,311
預金残高	307,956	422,541	434,951	443,819	458,045
貸出金残高	22,958	23,890	24,766	25,049	25,380
有価証券残高	278,256	359,598	370,243	386,413	362,787
単体自己資本比率	41.52%	36.04%	34.15%	36.16%	34.32%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	118人	187人	209人	222人	230人

●経常利益の推移



東日本大震災の対応について

2011年3月11日に発生した東日本大震災の被害に遭われたお客さまへ、ジャパンネット銀行では以下の対応を行いました。お客さまのお力になれますよう、引き続き検討を行ってまいります。

●震災専用ダイヤルの設置

被害に遭われたお客さまの専用ダイヤルを設置し、出金、キャッシュカードやトークンの紛失、定期預金の解約、投資信託の売却、新規口座開設などのご相談をお受けしています。

●他行口座への振り込み

キャッシュカードやトークンの紛失などにより、口座からのご出金にお困りの場合、電話でご本人さまであることを確認のうえ、一定金額まで他行口座への振り込みを行います。

●手数料の一部無料化

対象期間中のキャッシュカード、トークン、IDカードの再発行手数料を無料としました。また、提携ATMの入出金手数料、振込・送金手数料、口座維持手数料についても、一部無料化しました。

●ローンに関する特例措置

約定返済日を過ぎてご返済をされた場合に発生する遅延損害金を、一定期間無料としました。また、新規にご契約いただく「フリーローン」「目的型ローン(リフォーム)」については、利息を減免します。

●災害義援金の受付

2011年3月12日より災害義援金の受付を行っています。皆さまからいただいたあたたかいご支援は、順次日本赤十字社を通じて寄付を行っています。

節電への取り組み

2011年夏季の電力需要ピーク時における供給電力の不足に備え、ジャパンネット銀行でも節電への取り組みを行っています。

●照明や空調の調整

未使用会議室や廊下の消灯、執務室の減灯を行います。

またエアコン設定温度を28℃を目安に調整し、定時以降の時間帯はエアコンの運転を停止します。

●定時退社や夏季休暇取得の推進

定時退社を励行し、7、8月での長期休暇の取得を推進します。

安心してお取引いただくために

ジャパンネット銀行では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、さまざまなサービスをご用意しています。また、今後も安全性強化に向け、各種機能を提供してまいります。

●トークン式ワンタイムパスワードを導入しています

ジャパンネット銀行では二要素認証の代表的かつ最高レベル技術のひとつといわれる「トークン式ワンタイムパスワード」を導入し標準化しています。

※二要素認証:一般的に認証対象には「自分だけが知っているもの(パスワード等)」「自分だけが持っているもの(トークン等)」「自分自身(生体認証等)」があり、認証対象を複数組み合わせることにより認証強度が飛躍的に向上するといわれています。このうち2つの認証対象(要素)を組み合わせたものを二要素認証と呼びます。

◎トークンとは ワンタイムパスワードとは

ワンタイムパスワードを表示するハードウェアのことをトークンといいます。ワンタイムパスワードとは1回使うと無効になる使い捨てパスワードのことです。トークンは、そのときだけ有効なお客さまのワンタイムパスワード(6桁の数字)を表示し、その表示は60秒ごとに切り替わります。また、1度使ったワンタイムパスワードは無効となります。このため、誰かに盗み見られたり、メモに書きとめられたとしても、悪用される心配がありません。トークンを持っているご本人さまだけが、その時点で有効なワンタイムパスワードを知ることができます。また、ワンタイムパスワードを一定回数以上誤って入力すると、お取引操作にロックがかかり、振り込みなどのワンタイムパスワードを必要とするお取引ができなくなります。



◎トークンは不正プログラムに感染しません

トークンはお取引にご利用されるパソコン、携帯電話などと接続して使用するものではなく、また一切の通信を行いませんので、万が一、パソコンや携帯電話がスパイウェアなどの不正プログラムに感染し、パソコンや携帯電話内の情報がすべて盗み見られていた場合でも、トークンに表示されているワンタイムパスワードが流出することはありません。

※ワンタイムパスワードはインターネットでの銀行取引のセキュリティを高めることはできますが、お客さまのパソコン自体のセキュリティを高めるものではありません。ワンタイムパスワードをご利用いただいても、ウィルスやスパイウェアに感染すれば、お客さまのパソコンに保管している情報や操作は危険にさらされます。安全にインターネットを利用するためには、まず、ウィルスやスパイウェアに侵入されないことが大切です。パソコンはお客さまご自身で十分に管理されることをおすすめいたします。

※スパイウェア:インターネットやメールを介して、知らないうちにパソコンに侵入し、パソコン内部の情報や個人データを盗み出すプログラムを総称して「スパイウェア」と呼びます。

◎トークンの利用料は無料です

ジャパンネット銀行では、トークンを1口座に1つ無料で配布しています。利用料も無料です。万が一故障してしまった場合には、故障したトークンをご返却いただければ、無料で交換いたします。

◎1つの口座で2つのトークンのご利用も可能です

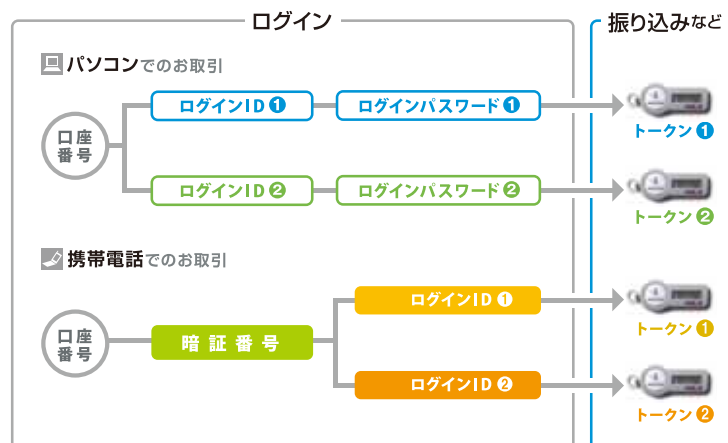
1つの口座に2つのトークンを登録することで、「自宅用」と「会社用」で使い分けることや、万が一紛失した場合の予備として準備いただくことも可能です。

※2つめのトークンには発行手数料1,050円/個(消費税含む、2011年7月1日現在)がかかります。

● ログインIDの設定が可能です

ログインの際の入力項目として、「ログインID」を追加設定することができます。ログインIDは、トークンをご利用の個人のお客さまが、任意で設定できるセキュリティコードです。1つの口座につき、ログインIDは2つまで設定が可能です。また、設定はパソコン・携帯電話から簡単に行えます。ログインIDを設定すれば、ログインの際の入力項目は、「口座番号」「ログインID」「ログインパスワード」の3種類となり、セキュリティがより強化されます。利用料は無料です。

■ トークンを**2つ**お持ちいただくためには、ログインIDの設定も**2つ**が必要です。



トークンとログインIDは1対1で結びついており、①のログインIDでログインしているときに、②のトークンで振り込みをすることはできません。

● 振込・送金限度額が変更できます

パソコンや携帯電話から、お客さまご自身で1日あたりの振込・送金限度額を変更することができます。お客さまが振り込みや送金をご利用されない時は、限度額を0円に設定することで、不正に振り込みされることを防止する「振込ロック機能」としてご利用いただけます。振り込みや送金をされる場合は、パソコンまたは携帯電話で1日あたりの振込・送金限度額を引き上げることが可能です。（初期設定金額300万円）

上限金額は、法人のお客さまは1億円、個人・営業性個人のお客さまでトークンをご利用の場合は1億円、IDカードをご利用の場合は1,000万円です。（IDカードをご利用のお客さまは、パソコンでの引き上げはできません。）

●ATM出金限度額が変更できます

ATMによる1日あたりの出金限度額を0円から50万円の範囲内で、千円単位で変更することができます。限度額を0円に設定することでATMでの出金ができなくなり、キャッシュカードをロックした状態と同等にすることができます。また、パソコンもしくは携帯電話から日付を指定し、一時的に1日あたりの出金限度額を個人・営業性個人のお客さまは200万円まで、法人のお客さまは500万円まで引き上げることもできます。

●ログイン日時・取引日時の確認ができます

ログイン後のWelcome Pageに前回のログイン日時が表示され、アクセスした履歴がわかります。取引明細照会には取引日時（日付・時・分・秒）が表示され、取引状況のご確認ができます。

●「my m@il」で取引状況が確認できます

ATMで入出金があったとき、振り込みを受けたとき、お客さまのパスワードが失効したときなど、取引状況を登録メールアドレスにお知らせします。

●お客さまご自身でカードロック・トークンロックの設定ができます

キャッシュカード、トークン、IDカードはお客さまご自身でパソコンや携帯電話からロックの設定ができ、カードを紛失した場合など、速やかにお手続きいただけます。またこの機能を利用して、使わないときはロックをかけておき、お取引いただくときのみ設定を解除すれば、不正利用の防止にもつながります。（IDカードのロック解除は書面でのお手続きとなります。）

ジャパンネット銀行では、個人のお客さまが、偽造・盗難キャッシュカードの使用により、現金自動支払機（ATM等）で預金が引き出された場合^{※1}や、インターネットバンキングでの不正振込などの被害に遭われた場合^{※2}には、お客さまに「重大な過失」がない限り、原則として被害に遭われた全額を補償いたします。

※1 「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律（預金者保護法）」に基づく

※2 全国銀行協会の申し合わせ「預金等の不正な払戻しへの対応について」に基づく

セキュリティ対策

ジャパンネット銀行では「セキュリティについて」のページを設け、お客さまに情報提供を行っております。

(2011年7月1日現在)

被害の予防・早期発見	トークン式ワンタイムパスワードの導入	
	前回ログイン日時の表示サービス	
	明細への取引日時(日付・時・分・秒)の表示	
	my m@ilでの お知らせ	ATM入出金の通知
		出金限度額変更の通知
		振り込み、入出金の通知
		my m@il設定変更の通知
		登録メールアドレス変更の通知 (変更前後双方のアドレス宛)
		ログインパスワード失効通知
	ログインIDの設定	
	「セキュリティについて」ページでの情報提供	
インターネット 不正出金防止	トークンロック(トークンの即時停止・解除)	
	振込・送金限度額即時変更サービス	
	『「Yahoo!ネットバンキング」決済連携サービス』 利用限度額即時変更サービス	
	ワンタイムパスワード誤入力が一定回数を超えた時点でのトークンロック	
	IDコード入力画面を一定回数表示させた時点でのIDカード失効	
キャッシュカード 偽造被害防止	キャッシュカードロック (キャッシュカードの即時停止・解除)	
	ATM出金限度額(1日あたり)の即時変更サービス	
暗証番号の安全対策	推測されやすい暗証番号の設定禁止 (システムガード〈誕生日・電話番号下4桁など〉)	
	お客さまによる暗証番号変更サービス	
補償制度	キャッシュカード盗難保険導入 (偽造・変造(スキミング)も補償の対象) 補償限度額:50万円	
	預金口座不正使用保険導入 補償限度額	
	■トークンをご利用のお客さま:1口座あたり年間500万円	
	■IDカードをご利用のお客さま:1口座あたり年間300万円	
相談窓口	スパイウェア被害・キャッシュカード被害など に関するご相談窓口の設置	
	振り込め詐欺資金返還ご相談窓口の設置	

口座不正利用防止のための取り組み

ジャパンネット銀行では、口座の不正利用による被害を防ぐために、専門部署を設置し、口座取引の監視を行っています。

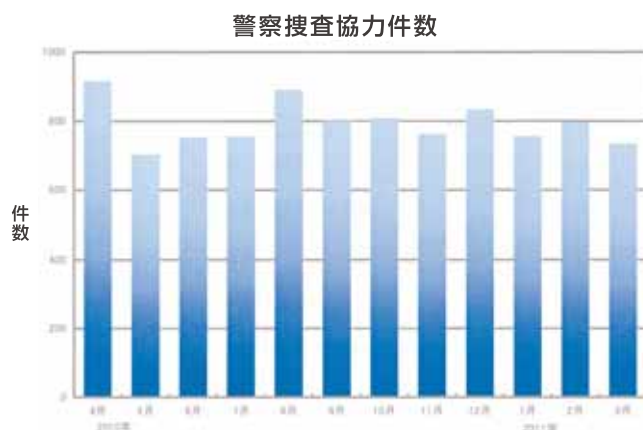
●口座の不正利用を防ぐための取り組み

口座を不正に利用した犯罪が拡大する中、当社では、口座取引の監視を強化し、被害未然防止の実績をあげています。

社内での役割・責任を明確にし、情報を一元的に管理することにより口座の不正利用防止に取り組んでいます。

●各都道府県警察捜査への協力体制

当社は口座の不正利用による被害を防止するため、各都道府県警察に協力しております。それと同時に、金融庁、財務省、全国銀行協会、またオークション決済等で提携を行っておりますヤフー株式会社等とも密接に連携しています。今後も不正利用による被害の未然防止に力を入れてまいります。



●被害にあわれた方への相談窓口の設置

振り込め詐欺被害に遭い、当社の口座に資金を振り込んでしまった場合のご相談窓口として、「振り込め詐欺資金返還ご相談窓口」を設置しています。

振り込め詐欺被害救済法（2008年6月21日施行）にしたがい、資金返還のご相談をお受けしています。

苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

●銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
0570-017109 または 03-5252-3772

※全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

●金融商品取引（店頭外国為替証拠金取引、投資信託など）に関するご相談

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）
0120-64-5005

ヤフー株式会社との業務提携について

Yahoo!ネットバンキング決済連携サービス

Yahoo!ネットバンキング決済連携サービスは、Yahoo! JAPANを便利にご利用いただくために、ジャパンネット銀行とYahoo! JAPANが提携し、提供している決済・金融サービスです。現在は、以下のサービスを提供しています。

Yahoo!ネットバンキング支払い

Yahoo!オークションを安心・便利に

◎オークション決済専用のワнтаイム口座*

ジャパンネット銀行の口座と「Yahoo! JAPAN ID」を連動させ、オークション商品が落札されるごとに、オークション決済専用の「ワнтаイム口座」を割り当てます。「ワнтаイム口座」の利用により出品者・落札者ともお互いの口座番号を知らせずに取引が可能です。

※Yahoo!オークションのための専用口座で、出品者が落札代金を回収するための1回使いきりの振込口座です。

落札者がいる状態でオークションが終了すると、同時に出品者に割り当てられます。落札者は商品代金をワнтаイム口座へ振り込みます。ワнтаイム口座に入金された商品代金は、受取人の口座へ即時に移動され、移動が完了した時点でワнтаイム口座自体は無効となります。

◎オークション出納帳

Yahoo!オークションで落札された商品の入金状況や落札した商品の支払状況が一覧で管理できます。

代金支払い管理サービス

特定の商品カテゴリ※での受取後代金受渡サービス

落札者が振り込んだ落札代金を、いったんジャパンネット銀行がワнтаイム口座（代金支払い管理サービス）でお預かりし、落札者自身の商品受領連絡をうけて、出品者の口座に入金します。

「品物を発送したが、代金が振り込まれない」「代金を振り込んだのに、品物が届かない」といったオークションでのトラブルを防止することができます。

※以下の商品カテゴリにおいて「Yahoo!ネットバンキング」または「Yahoo!かんたん決済」を販売方法として選択した場合、自動的に代金支払い管理サービスが適用されます（2011年7月1日現在）。

・カーナビゲーション ・ギフト券
・携帯電話本体 ・興行チケット

Yahoo!ポイント現金交換サービス

貯まったYahoo!ポイントは現金に交換

Yahoo! JAPAN IDが登録されているジャパンネット銀行の普通預金口座へ振り込まれます。

Yahoo!ポイントを現金に交換できるのはジャパンネット銀行だけです。

主な業務内容（サービス・商品）

預金・投資

■ 普通預金



お金を貯める、支払うなど各種サービスご利用の基本となる預金

- インターネットや携帯電話から、24時間365日^{※1}アクセスできます。
- 預け入れ・引き出しは、提携ATMから。

【提携ATM】

- ・三井住友銀行
- ・@BANK^{※2}
- ・セブン銀行
- ・E-net
- ・ゆうちょ銀行

- 口座維持手数料は189円/月（消費税含む、2011年7月1日現在）。
サービスのご契約や口座の利用状況など、次のいずれかの条件を満たしていれば無料になります。
 - Yahoo!ネットバンキング決済連携サービスの利用登録がある場合
 - 極度型ローン（ネットキャッシング・クレジットライン・カードローン・借り入れおまとめローン）のご契約がある場合^{※3}
 - 目的型ローン・フリーローンをご利用の場合
 - JNB-FX PLUS口座を開設されている場合
 - 前月の振り込みのご利用が以下のいずれかの場合
 - 【出金】ご自身の口座から振り込みをした回数が2回以上
 - 【入金】ご自身の口座に振り込まれた金額合計が3万円以上（給与振込も含む）
ご自身の口座に振り込まれた回数が2回以上
 - 前月の預金平均残高が10万円以上の場合
 - 口座維持手数料永久無料プラン（P33）をご利用の場合
- 取引明細もリアルタイムに照会できます。

ジャパンネット銀行は通帳を発行しませんが、インターネットや携帯電話で普通預金取引明細をご確認いただけます。普通預金取引明細には、「年」「月」「日」に加え、「時」「分」「秒」を表示しています。また、ご希望のお客さまには「ご利用明細送付サービス」（P33）で毎月ご利用明細を送付します。

※1 メンテナンス等により、ご利用いただけない場合もあります。

※2 九州地区の@BANKではご利用いただけません。

※3 ご契約には審査があります。

ローンをお申し込みいただいた場合でも、ご契約に至らなかった場合には、口座維持手数料の無料条件には該当しません。
いずれの場合も、ご契約月の翌月から、解約完了月の翌月までが無料となります。
クレジットライン、カードローン、借り入れおまとめローンの新規申し込みの受け付けは終了しました。

■定期預金

パソコン・携帯電話から簡単に作れて、面倒な手続きは一切不要

- 普通預金口座をお持ちなら1万円からインターネットですぐに作成できます。
- 便利な定期預金シミュレーターで、満期まで預け入れいただいた場合の受取金額の試算ができます。

〈定期預金シミュレーター〉



金額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	3年	5年	7年	10年
100万円未満	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
100万円以上 1,000万円未満	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
1,000万円以上	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

1,000,000 円	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月
利息	80 円	227 円	3,862 円
利息	71 円	202 円	402 円
受取合計金額	1,000,071 円	1,000,202 円	1,003,862 円

1年	2年	3年	
利息	2,227 円	8,412 円	6,624 円
利息	1,760 円	5,822 円	5,190 円
受取合計金額	1,001,760 円	1,008,332 円	1,008,814 円

5年	7年	10年	
利息	11,819 円	24,889 円	36,898 円
利息	9,208 円	19,842 円	40,227 円
受取合計金額	1,009,208 円	1,028,142 円	1,044,827 円

■決済用預金

全額が預金保険の対象となる預金

- 預金保険制度により全額保護の対象となります。
 - 個人・法人のお客さまを問わず、普通預金（利息のつくもの）からの切り替えでお作りいただけます。
- 無利息である点以外は、利息のつく普通預金と同様にお使いいただけます。また、口座番号の変更もなく、各種決済サービス（公共料金等の口座自動振替や給与受取）は引き続きご利用いただけます。
- 専用申込書により、決済用預金から利息のつく普通預金に再度戻すことも可能です。

■ JNB-FX PLUS

JNB-FX PLUS⁺

登録金融機関登録票
登録金融機関業務
登録番号
関東財務局長(登金)第624号
登録日
2007年9月30日
株式会社ジャパンネット銀行
日本証券業協会、
金融先物取引業協会加入

外貨預金感覚のお取引から積極的な外貨運用までできる店頭外国為替証拠金取引

- 数千円の資金から一般的なFX取引ができる「一般タイプ」と、レバレッジを1倍に限定しリスクを抑えた取引ができる「初級タイプ」との2タイプをご用意しています。
- 証拠金口座の入出金は、ジャパンネット銀行普通預金口座との振り替えにて行います。24時間リアルタイム^{※1}に資金移動ができるのは、銀行のFXならでは。
- 世界12カ国14通貨ペアをラインアップ

【取引通貨ペア】

米ドル/円	ユーロ/円	ユーロ/米ドル	豪ドル/円
英ポンド/円	NZドル/円	カナダドル/円	スイスフラン/円
香港ドル/円	英ポンド/米ドル	米ドル/スイスフラン	南アフリカランド/円
ノルウェークローネ/円	シンガポールドル/円		

- 損失の拡大を防止する機能「ガイドライン設定」や「アラート通知」、「ロスカットルール」を導入。^{※2}

◎ガイドライン設定

リスク管理のためのガイドラインを、お客さまの任意で設定することができます。お客さまが設定したガイドライン設定値に達した場合、メールでお知らせします。

◎アラート通知

評価証拠金維持率がアラート基準値(5%)に達した場合、1日1回、メールでお知らせします。

◎ロスカットルール

評価証拠金維持率が4%を下回ると、所有しているすべての建玉を強制的に決済いたします。

- 取引ツール アプリ版^{※3}

自分好みに画面をカスタマイズできるうえに、ドラッグ&ドロップでの発注機能やワンクリック注文機能で、発注までのスピードが大幅に短縮できます。

^{※1} メンテナンス等により、ご利用いただけない場合もあります。

^{※2} 外国為替市場は値幅制限がないため、相場が急激に動いた場合やマーケットの状況によっては建玉の決済が困難になり、損失が預入証拠金を上回り、証拠金の追加差入れが必要となる場合があります。

^{※3} アプリ版は一般タイプのみご利用いただけます。

JNB-FX PLUSの重要事項について(必ずお読みください)

JNB-FX PLUS(店頭外国為替証拠金取引)は、外貨に投資する金融商品で、元本保証はされておりません。お客さまが預け入れた証拠金(預入証拠金)を超える金額でお取引を行うため、投資金額以上の損失を被る可能性があります。また取引レートには売値と買値に差が生じます。取引を開始するにあたっては、約款および取引説明書をよくお読みいただき、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。取引に必要な証拠金は約定金額合計の4%(一般タイプ)、100%(初級タイプ)です。預入証拠金に対する取引額の比率は最大25倍程度までです。お客さまの評価証拠金維持率が4%を下回った場合、強制決済になります。取引手数料は、0円です。

JNB-FX PLUSは為替変動リスクやシステムリスク等さまざまなリスクが生じますので、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。

〈JNB-FX PLUSトップページ〉



〈一般タイプ アプリ版取引画面〉



JNB投資信託

登録金融機関登録票
登録金融機関業務
登録番号
関東財務局長(登金)第624号
登録日
2007年9月30日
株式会社ジャパンネット銀行
日本証券業協会、
金融先物取引業協会加入

厳選された人気ファンドで資産運用 ジャパンネット銀行で投資信託

- お客さまのご要望にお応えし、2011年4月から新たに、投信積立や再投資コースの取り扱いを開始しました。投信積立は1,000円から、通常の購入は10,000円からご購入可能ですので、少額から資産運用を始められます。
- 初めて投資信託を購入されるお客さまにもわかりやすいよう、投資信託の仕組みや取引の流れを専用コンテンツでやさしくご紹介しています。
- 売れ筋ファンドや注目度の高いファンドを「月間販売額」「週間閲覧数」などのランキングでご紹介しており、購入前に人気のファンドをご確認いただけます。
- ファンド検索機能で、投資目的に合ったファンドを簡単に検索することができます。フリーワードでの検索のほか、アセットタイプやリスク・リターンなどの条件で絞り込むことができます。
- お客さまの投資判断のご参考となるよう、投資信託に関する特集ページや、分配金カレンダー、運用会社の各種レポート、リッパーコラムなども掲載しています。

JNB投資信託ならファンド選びも簡単! 分配金など気になる情報も充実しています。

毎月分配型ファンドを探してみよう。

今、毎月分配金を受け取るファンド(毎月分配型ファンド)に注目が集まっています。
JNB投資信託で取り扱っている「毎月分配型ファンド」は「[ファンド検索](#)」を利用すると簡単に探すことができます。



分配金情報はホームページでチェック!

分配金額はファンドによって異なります。
JNB投資信託では、各ファンドの詳細ページ内の「決算実績」で分配金額をチェックできます。

決算実績

決算日	基準価額(円)	純資産(億円)	分配金(円)
10/12/06	4,384	4,328.29	70
10/11/05	4,549	4,240.87	70
10/10/05	4,477	3,990.95	70
10/09/06	4,475	3,840.77	70
10/08/05	4,566	3,620.57	70
10/07/05	4,126	3,008.54	70
10/06/07	4,326	2,892.14	70
10/05/06	4,973	3,024.55	70
10/04/05	5,014	2,996.81	70
10/03/05	4,621	2,641.36	70
10/02/05	4,476	2,360.04	70
10/01/05	4,946	2,478.44	70
年間分配金累計(09/12/17~10/12/16)			840円
分配金利回り(年率)			19.13%

※ 分配金利回り(年率)について
・「年間分配金累計」を前営業日の「基準価額」で割ったもの。
・当該利回りは過去の実績であり、将来的な分配金利回りをお約束するものではありません。

JNB投資信託の重要事項について（必ずお読みください）

投資信託は預金ではありません。したがって、投資信託は預金保険の対象ではありません。投資信託には、元本保証および利回り保証のいずれもなく、元本割れが生じるリスクがあります。お取引には所定の手数料等*がかかります。ご購入の際には、約款、重要事項および各ファンドの「目論見書（投資信託説明書）」、目論見書と一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご確認ください。

※投資信託に関する手数料等

なお、ファンドごとに費用の料率は異なりますので、詳細は各ファンドの個別商品説明ページをご覧ください。

	費用項目	費用
購入時の直接的な費用	販売手数料	申込金額に対して最大3.675%（消費税含む）
売却時の直接的な費用	信託財産留保額	約定日、またはその翌営業日の基準価額に最大2.0%を乗じた価額
保有期間中の間接的な費用	信託報酬	純資産総額に対して最大2.10%（年率、消費税含む）
	監査費用・売買委託手数料 資産を外国で保管する場合の費用など	運用状況等により変動するため、事前に上限料率を示すことができません。

■証券口座開設申込

ジャパンネット銀行のホームページから提携証券会社の口座開設申込

- 株式や債券、投資信託などの証券取引にご活用いただける証券口座の申し込みができます。
- ジャパンネット銀行の口座から証券口座にリアルタイムに投資資金を送金できます。
※一部の証券会社については、平日15時以降、ならびに土曜日、日曜日、祝日の振り込みは翌営業日の取り扱いとなります。

[口座開設申込 提携証券会社]

(2011年7月1日現在)



このマークの付いている証券会社は口座維持手数料永年無料プラン(P33)の対象となります。

※ジャパンネット銀行は当社ホームページにおいてお客さまに証券会社をご紹介しているのみであり、証券口座の開設は、各証券会社のサイトでお申し込みいただけます。

※ジャパンネット銀行は、お客さまが証券会社と行なう取引には一切関係がありません。

※証券口座はジャパンネット銀行の口座ではありません。証券口座は預金保険の対象ではありません。

※証券口座開設のお申し込みの有無が、お客さまとのお取引(預金・ローン・為替等)に影響を与えることはありません。

支払い・受け取り

■振り込み

パソコンや携帯電話から24時間365日※¹振込手続※²

- パソコンや携帯電話から24時間365日振込手続ができます。
振込先金融機関が非営業日でも、振込予約での手続きが可能です。
- 振込先の口座を登録しておく、振り込みの際に口座番号や名義など、振込情報の入力を省略できます。
さらに、「自動振込サービス」に家賃や駐車場代支払いなどの振込情報を登録するだけで、振り込みは自動で実施され、毎月の振込操作も省略できます。
- ジャパンネット銀行間の振り込みは、24時間※¹即時に振込先口座へ入金されます。
- 極度型ローン（ネットキャッシング、クレジットライン※³、カードローン※³、借り入れおまとめローン※³）をご契約の方は、振込金額に対する普通預金残高の不足分を自動的に借り入れる※⁴、「振込時自動借入」がご利用いただけます。
- 同じ振込先に同じ金額で振り込みをしようとした場合に、再確認メッセージを画面に表示する「二重振込アラート」で、二重に振り込んでしまうことを防止します。

【振込手数料】

（消費税含む、2011年7月1日現在）

お取引チャネル	振込金額	ジャパンネット銀行の口座宛	他の金融機関宛
パソコンおよび 携帯電話	3万円未満	52円	168円
	3万円以上		262円

※¹ メンテナンス等によりご利用いただけない場合もあります。

※² ジャパンネット銀行からの振り込みはすべて電信扱いです。

※³ クレジットライン、カードローン、借り入れおまとめローンの新規お申し込みの受け付けは終了しました。

※⁴ 振込金額に対する残高の不足分のみ、借り入れが行われます。借入金額を指定することはできません。
振込金額に対する残高の不足分が借入可能な金額を超えている場合、ご利用いただけません。

■JNB-J振

振込操作が簡単 振込人は専用URLをクリックするだけ 口座番号などの誤入力防止に

- お客さま専用の被振込用URLを発行します。
専用URLをメールなどで振込人に知らせるだけで、口座番号などを知らせることなく、振り込みを受けることができます。
- 振込人が受取人の専用URLをクリックすると、専用画面が表示されます。
振込先の口座番号などを入力する必要がないので、誤入力の防止にもなります。
- 「JNB-J振」は、ジャパンネット銀行口座をお持ちのお客さま専用のサービスです。
パソコンや携帯電話から24時間365日※ご利用いただけます。

※メンテナンス等によりご利用いただけない場合もあります。

ジャパンネット銀行と提携先サイトの決済ページがリンク

お支払いの手続きが簡単に

- 振込先の情報や振込金額を自動表示。
「リンク決済」をご利用いただくと提携先サイトでの支払いが簡単にできます。振込先や振込金額が画面に自動表示されるので入力ミスなどの心配がありません。携帯電話からもご利用いただけます。

■リンク決済

■ ワンタイムデビット

(正式名称:JNBカードレスVisaデビット)



クレジットとデビットのイイトコどり

1回使い切り、ネットショッピング専用のVisaデビットサービス

- ワンタイムデビットは、日本初のカード番号使い切りのVisaデビットサービスです。
プラスチック製のカードを発行しないカードレスなので、紛失や盗難の心配がありません。
- 悪用を防止する新しい仕組みを作りました。
- ◎ カード番号の有効期間は10日間です。
ワンタイムデビットは、必要なときに、お客さまご自身で、新しいカード番号を発行していただけます。原則、決済に1度ご利用いただくか、カード発行日から10日経過すると自動的に利用できなくなります。
- ◎ 1カード番号あたりの利用限度額は10万円までとなります。カード番号発行時にお客さまご自身で設定できるので、必要最小限の金額に設定すればカード番号の悪用防止につながります。なお、ご利用限度額の上限は、お客さまのご利用状況に応じて、当社の判断により30万円まで引き上げる場合があります。^{※1}
- ◎ カード番号の発行には、トークンに表示されるワンタイムパスワードが必要なので、口座を保有するご本人さましか発行できません。
- ◎ お客さまご自身でカード番号の利用停止や停止解除ができます。
- ◎ ワンタイムデビットで決済が行われると、メールでお知らせします。
- ◎ ワンタイムデビットの第三者不正使用には、普通預金口座不正使用保険^{※2}が適用されます。
- 携帯電話でもご利用いただけます。
- クレジットカードのような審査はありません。
ジャパンネット銀行普通預金口座をお持ちのお客さまであれば、ご年齢やご職業にかかわらず、どなたでもご利用いただけます。
- 年会費・利用料は無料です。
- ご利用代金はジャパンネット銀行普通預金口座から即時に^{※3}引き落とされます。
- 提携するネットショップが集まる「キャッシュバックモール」でワンタイムデビットを使うと、いつでもご利用金額の1%^{※4}がキャッシュバックされます。

※1 取引情報の通知と売上確定の通知でご利用金額が異なる場合は、ご利用金額が設定限度額以上となる場合があります。また、引き上げの対象となったお客さまへは、my m@llでお知らせいたします。ご利用限度額の引上条件については、開示していません。

※2 ジャパンネット銀行普通預金口座不正使用保険規定に則り、適用されます。

※3 ご購入と同時にネットショップから当社に取引通知がない場合は即時にお引き落としが発生しません。

※4 キャッシュバック率は変更となる場合があります。

ワンタイムデビット ご利用例

ネットショッピングでの悩みごと

悩み 海外サイトでの支払いが心配

普段使っているクレジットカードを海外のサイトで利用するのはちょっと不安…。

ワンタイムデビットなら解決!

解決 使い切りのカード番号だから安心!

カード番号は、10日間だけ有効な使い切り。しかも、ご利用限度額内でも最初に利用したショップ以外では使えないので安心です。

例えばこんなケース



利用できるクレジットカードにVisaマークがあれば、ワンタイムデビットが使えます

画面イメージ

氏名	TARO	YAMADA	※カード券面に記載のとおりに入力してください。
クレジットカード		カード番号	4619300000000000
有効期限(月/年)	07 / 15	セキュリティコード	543

¥0
Visaなのに
年会費無料
1
年会費は永久無料。だから気軽に申し込みます。

Visaなのに
審査不要
2
審査がないから誰でもすぐに使えます。必要なのはジャパンネット銀行口座だけ。

カードレス
カード番号使い切り
3
1回だけの使い切りカード番号だから、他人に知られても、悪用(盗用)に遭いにくくし。

使払いではなく
即時引き落とし
4
ショッピングと同時に支払いが完了するので、お金の管理が簡単です。

使い方も
カンタン
5
カード番号入力。たった1クリックで完了します。

このマークがある
ショップで払える
6
Visaマークがある世界中のネットショップで使えます。

ビジネス向けサービス・商品

■WEB総振

振込データをアップロードし、まとめて3,000件までの振り込みが可能

- 全銀形式やJNB指定のCSVフォーマットで、1回あたり3,000件の振込データをアップロードできます。
- 振込実行後の結果を取引画面で確認できます。帳票出力や振込データのダウンロードもできます。
- まとめて振り込みをする際、1つ1つの振込先に対し、振込依頼人名を変更することができます。

※WEB総振は、法人・営業性個人のお客さまのみご利用いただけます。個人のお客さまはご利用いただけません。

■WEB一括振込

複数の振込先をまとめて振込予約

- 振込先をあらかじめ登録しておくことで、振込手順が簡単になります。
最大999件の振込先を登録できます。さらに、登録先を最大20のグループに分けられるため、振込先を効率よく管理することができます。
- 口座番号や名義などの入力、登録時のみ。振込時には、振込金額と振込指定日を入力するだけなので簡単です。
- 振込指定日は、32日後までの振込先金融機関の営業日が指定できます。また、指定日の前日までなら、取り消しも可能です。

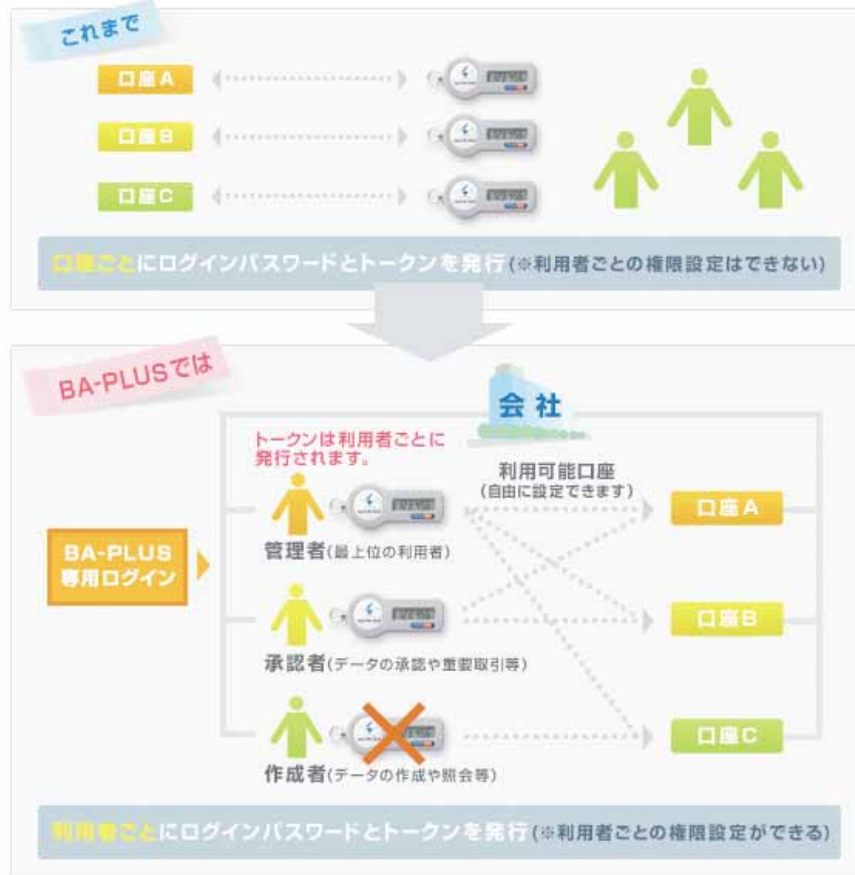
■BA-PLUS

法人・営業性個人向け口座「ビジネスアカウント」

BA-PLUSで、さらに使いやすく、一層安心なものに

- 複数口座を1度のログインで一括管理できます。
複数の口座を持っている法人のお客さまでも、口座ごとにログインしなおす必要がなく、1度のログインで各口座のお取引が可能になります。また、口座の数だけログインパスワードを覚えておく必要もなくなります。
- 利用者ごとにトークンをお持ちいただけます。
通常、トークンは「1口座に1つ」ですが、BA-PLUSでは「1人に1つ（作成者を除く）」発行できます。例えば、1人で3つの口座の取引を行うときには、3つのトークンを手元に準備し、口座ごとにトークンを使い分ける必要がありますが、BA-PLUSでは利用者が持つ1つのトークンで複数の口座取引を行うことができます。
- 1つの口座に複数の利用者が同時にログインすることができます。
他の人の利用状況を気にせず作業・取引ができるので、業務の効率化につながります。
- 事故やトラブルを防止するセキュリティ機能が充実しています。
管理者の方は、利用者ごとの操作履歴を90日間照会することができます。
また、WEB総振では、1回あたりの承認上限金額を、承認者ごとに設定することができますなど、役職や担当業務にマッチした運用が可能になります。
さらに、管理者には利用者のログインや取引の情報がメールで通知されるので、万一のトラブルも迅速に検知することができます。
- 複数口座間の資金回収、資金配分が簡単にできます。
「バランス振替」を利用すれば、登録された複数の口座間での資金の回収や配分が一括操作で行えます。振替日だけでなく、振替時間の指定も可能です。

例) 3口座保有していて、利用者が3人いた場合は…



 **管理者** BA-PLUSの責任者。
 **承認者** 管理者から与えられた権限内で、データの承認や重要取引が行えます。
 **作成者** トークンがないので、重要取引はできません。

利用者区分		 管理者	 承認者	 作成者
BA-PLUS設定	BA-PLUSにかかる各種手続 (利用者IDの新規作成・トークン発行含む)	◎	○	×
セキュリティ設定	利用者の操作履歴照会や承認上限金額の設定	◎	○	×
一般取引	残高照会、普通預金取引明細照会、定期預金作成、 振り込み等の基本取引	○	○	○ (※)
WEB総振	WEB総振にかかる「振込データ作成」とその照会	○	○	○
	WEB総振にかかる「振込データ」の承認	○	○	×
	WEB総振にかかる「振込結果」の照会	○	○	○
バランス振替	バランス振替のグループ照会・作成・変更・削除	○	○	×
	振替結果の照会	○	○	○

◎設定必須…権限は外せません

○設定可能…権限付与することも外すこともできます

×設定不可…権限を付与できません

※作成者にはトークンが発行されないため、トークンを使用する取引(振り込み、定期預金解約など)はできません。

ローン・クレジット

■ ネットキャッシング

インターネットで簡単・スピーディにお借り入れ、いざというときに安心・便利

- ご利用限度額の範囲内で、繰り返しお借り入れとご返済ができる、極度型のローンです。^{※1}
ご契約はジャパンネット銀行の普通預金口座をお持ちの個人の方なら、ペーパーレスで手続きも簡単。申込当日中のお借り入れも可能です。^{※2}
- インターネットでお借り入れの指示をいただくと、お借入額がお客さまのジャパンネット銀行普通預金口座に即時に振り替えられます。携帯電話からの借入指示も可能です。
- ご返済は、約定返済（毎月決まった日の、ジャパンネット銀行普通預金口座からの引き落とし）となります。ご返済額は、約定返済日前日の最終借入残高により1万円、2万円、3万円、5万円のいずれかとなります。
また、月1回の約定返済のほかに、追加の返済も可能です。

※1 事業性資金にはご利用いただけません。

※2 お申込時間により翌日以降になる事もありますので、ご了承ください。

お申し込みに際しては、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果によっては、ご希望にそえない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

■ 自動融資

- クレジットカードなどの口座自動振替の引き落とし時に引落口座の残高が不足している場合、ネットキャッシングから自動的に不足分を借り入れ口座振替を行います。
- ご契約の翌月から、契約終了月の翌月まで、口座維持手数料が無料になります。

■ 無利息特約

ジャパンネット銀行の極度型ローン（ネットキャッシング・カードローン^{※1}・クレジットライン^{※1}・借り入れおまとめローン^{※1}）をはじめてご利用になるお客さまは30日間無利息の対象となります。^{※2}

※1 カードローン、クレジットライン、借り入れおまとめローンの新規お申し込みの受け付けは終了しました。

※2 お取引状況によっては、無利息にならない場合があります。

■ 目的型ローン

目的に合わせたローンで、お客さまのライフプランをサポート

- 「教育」「リフォーム」「ブライダル」「自己啓発」「旅行」の5種類の目的型ローンをご用意、使いみちに合わせたお借り入れで、ライフプランをサポートします。
- お申し込みは、インターネットで。審査結果はEメールでお知らせします。
借入金額は、ご指定の日に入金されます。^{※1}
- お借り入れは最高200万円まで、最長7年までご利用いただけます。
- ご返済は完済まで同じ金額の元利均等分割返済となります。融資残高の全額を繰上返済することも可能です。^{※2}
- ご契約の翌月から、契約終了月の翌月まで、口座維持手数料が無料になります。

※1 お申し込みの際には、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果によっては、ご希望に沿えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

※2 残高の一部だけを繰上返済することはできません。

■ フリーローン

使いみち自由、さまざまなシーンで利用可能

- 資金使途自由のフリーローン。あらゆる使いみちにご利用いただけます。^{※1}
- お申し込みは、インターネットで。審査結果はEメールでお知らせします。
借入金額は、ご指定の日に入金されます。^{※2}
- お借り入れは最高200万円まで、最長7年までご利用いただけます。
- ご返済は完済まで同じ金額の元利均等分割返済となります。融資残高の全額を繰上返済することも可能です。^{※3}
- ご契約の翌月から、契約終了月の翌月まで、口座維持手数料が無料になります。

※1 事業性資金にはご利用いただけません。

※2 お申し込みの際には、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果によっては、ご希望に沿えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

※3 残高の一部だけを繰上返済することはできません。

■ JNB 提携カード

「JNB VISAカード」「JNB JCBカード」の2種類をご用意。

〈JNB VISAカード〉

入会申込み利用代金のお支払いもインターネットで

電子マネー「iD^{※1}」も搭載可能

- カードお申込時にiD機能の搭載が選択できます。「iD」マークのお店では読み取り機にかざすだけでお支払いが完了します。サインレスでスピーディーな決済が可能です。^{※2}
- 「マイ・ペイすリボ」で利用代金は自分のペースで支払えます。利用代金のお支払いはジャパンネット銀行の普通預金口座からのお引き落としです。最低支払金額以上であればいくらでも自由にお支払いができます。
- インターネットで入会申込みが可能です。印鑑も署名も必要ないので、面倒な手間がかりません。

※1 「iD」は株式会社NTTドコモの商標です。

※2 一部のお取引には暗証番号の入力が必要です。

〈表〉



〈裏〉



〈JNB JCBカード〉

JCBとジャパンネット銀行とのコラボレーションにより生まれたカード

- ジャパンネット銀行に普通預金口座があれば申込可能です。
- 利用代金の支払方法には、1回払い・2回払い・ボーナス一括払い・分割払い(回数型)・リボ払い(リボルビング払い)の5種類があります。
- ネットショッピングに安心な「JCBでe安心」、インターネット総合サービス「My JCB」、ポイントがたまる「Oki Dokiポイントプログラム」など、さまざまなサービスがあります。



買い物・レジャー

■多彩なネット企業との提携

ジャパンネット銀行は、オークション、証券会社、ネットショッピングなど多彩なネット企業と提携しています。

24時間365日※リアルタイムに決済ができるので、ネットオークションやショッピングサイトでのお支払い、公営競技の投票資金の入金や証券口座への資金移動に便利です。

【提携業種】

オークション ショッピング 証券
公営競技 旅行 ポイント 等

※メンテナンス等によりご利用いただけない場合もあります。

■公営競技

パソコン・携帯電話から、ボートレース・競輪・競馬・オートレースが楽しめます

- ジャパンネット銀行普通預金口座をお持ちであれば、すべての公営競技のインターネット投票サービスを楽しむことができます。
- サービスの加入手続きは10分程度で完了します。携帯電話からも手軽に登録が可能です。
- 土曜日・日曜日・祝日も、ジャパンネット銀行普通預金口座から投票資金を追加することができます。

※各公営競技インターネット投票サービスへの加入、入金指示、投票、出金指示につきましては、各公営競技のサイトでのお手続きとなります。

※法人・営業性個人のお客さま、未成年のお客さまはご利用いただけません。

提携公営競技(2011年7月1日現在)



■JNB-toto



パソコン・携帯電話から最高6億円くじ「BIG」をはじめとするスポーツ振興くじ(toto)が購入いただけます

- スポーツ振興くじ(toto)の販売期間中、ジャパンネット銀行のサイトから24時間※¹購入できます。※²
- 当せん金はお客さまのジャパンネット銀行普通預金口座に自動的に振り込まれます。当せん金の受取忘れの心配もありません。
- BIG・BIG1000・mini BIG・toto・mini toto・totoGOAL3・totoGOAL2の7種類のくじが購入できます。(2011年7月1日現在)
- 事前に「トークンレス購入」登録を行うと、くじ購入時にワンタイムパスワードの入力を省略できます。
- 「BIG予約購入」サービスで、事前に「BIG」「BIG1000」「mini BIG」をご希望の口数予約することができます。

※¹ メンテナンス等により、ご利用いただけない場合もあります。

※² 法人・営業性個人のお客さま、19歳未満のお客さま、投票法第10条各号に該当する方は、ご利用いただけません。



■外貨宅配サービス

外貨キャッシュ等をご自宅や勤務先などご希望の場所にお届け

- 三井住友銀行との提携により、お客さまのご自宅などご指定の場所に外貨キャッシュ等をお届けします。ご希望のお届け先、お届け日、時間帯を指定できます。
- 24時間365日※、インターネットで申込可能です。
- ジャパンネット銀行に口座をお持ちでないお客さまでもご利用いただけます。
- 使い残した外貨キャッシュ等は、お届け時にお渡しする「買取依頼書」にて買い取りが可能です。

※メンテナンス等によりご利用いただけない場合があります。

■海外旅行保険

海外旅行の出発前にインターネットで加入できる保険

- あいおいニッセイ同和損害保険、三井住友海上火災保険、損害保険ジャパンの海外旅行保険のお申し込みができます。ジャパンネット銀行は、これら損保会社の代理店として、海外旅行保険を取り扱っています。
- 契約はインターネット上の手続きで完了します。
- 海外旅行保険は、旅行中の怪我や病気、携帯品の損害などを幅広く補償します。

■JNBクラブオフ

充実したオフタイムを過ごすための口座保有者限定のお得な割引サービス

- ジャパンネット銀行のお客さまに充実したオフタイムをお過ごしいただけるよう様々な割引サービスを提供しています。宿泊やパッケージツアー、レンタカーなどの割引サービスが受けられます。

口座チェック

■ JNBアグリゲーション

登録した口座・サイトの残高や取引状況を一覧表示

- 複数の口座を一括管理。いくつものID・パスワードの管理の手間を省略します。
 ジャパンネット銀行はもちろん、ジャパンネット銀行以外の金融機関の口座の残高やご利用明細、ポイントサービスなどの情報を、ログインするだけで一画面に一覧表示することができます。
- 銀行、証券、FX、生命保険などの口座情報、クレジットカードの利用状況、ポイントサイトのポイント、航空会社のマイレージやショッピングサイトのポイントなど一覧できる提携先は100以上です。
- 普通預金口座があれば利用可能
 ジャパンネット銀行に普通預金口座があれば、無料でご利用いただけます。特別なソフトなどは必要ありません。
- オートログイン機能など付加機能が充実
 アグリゲーション画面から登録した口座・サイトへ、ワンクリックでログインできるオートログイン機能や、複数のポイントサイトで貯めたポイントを一括で換金申請できるポイント一括換金機能など、付加機能が充実しています。



JNBアグリゲーション

日本 東京都

最新表示日時: 2017年04月12日 11時02分

資産負債合計

資産合計	負債合計	純資産(資産合計-負債合計)
5,000,000円	0円	5,000,000円

取引

名称	商品	純高	振替変更	詳細
ジャパンネット銀行	普通預金	1,000,000円		
	定期預金	1,000,000円		
	投資信託	1,000,000円		
	カーローン	1,000,000円		
	外国為替預金	1,000,000円		
取引合計		5,000,000円		

ご利用ガイド

- お書き換え情報
- プロフィール表示
- 取引履歴表示
- 振替履歴表示
- 資産履歴表示
- サービス履歴
- ご利用の注意事項
- 登録済みのサービス一覧

JNB投資信託
投資信託の運用実績について

JNB-FX PLUS
JNB-FX PLUSの運用実績について

■口座維持手数料 永久無料プラン

毎月の口座維持手数料が無料に

- ジャパンネット銀行がご紹介する提携企業のサービスや口座自動振替サービス契約の中から2つ以上お申し込みいただくことで、毎月の口座維持手数料189円／月（消費税含む、2011年7月1日現在）が、無料となるプラン。
- ◎ 提携企業の会員登録・口座開設申し込みで口座維持手数料が永久無料となります。
- ◎ 公共料金などの口座自動振替サービス契約も、口座維持手数料永久無料プランの条件の1つとしてカウントされます。

提携企業（2011年7月1日現在）



■ご利用明細 送付サービス

ご希望のお客さまにはご利用明細を発行

- ご利用明細はインターネットで照会・ダウンロードできますが、ご希望のお客さまには郵送いたします。（発行手数料315円／月、消費税含む、2011年7月1日現在）
- 「ご利用明細送付サービス」を申し込まれたお客さまには、「専用バインダー」を無料で送付いたします。明細書の保管にご利用ください。

■取引明細時刻 表示サービス

普通預金取引明細に「取引時刻」まで表示

- 普通預金取引明細に「年」「月」「日」のほか、「時」「分」「秒」を表示。
振込手续をした時刻が確認できるので、振込先からの振込確認の問い合わせがあった場合などに便利です。
- また、ジャパンネット銀行間の振り込みは、即時入金となるので、振込先口座に入金された時刻もわかり安心です。

■Account Gate

日本生命「自動取引サービス（インターネット）」とジャパンネット銀行「普通預金口座」の総合サービス

- ジャパンネット銀行と日本生命の取引サイト「自動取引サービス（インターネット）」の一画面表示および資金移動サービス。
- 「自動取引サービス（インターネット）」にある配当金や契約者貸付金を、インターネット上で簡単にジャパンネット銀行普通預金口座に送金できます。
- 日本生命の「お客様ID」をお持ちで、ジャパンネット銀行普通預金口座を入金口座にご指定いただいているお客さまなら、どなたでも、新たな契約などの必要なくご利用いただけます。

■メール通知サービス my m@il

取引内容をEメールでその都度お知らせ

- お客さまのお取引に関する情報や口座情報をEメールでお知らせするサービスです。
- お知らせするメールアドレスは2つまで指定可能です。

パソコンだけでなく、もちろん携帯電話のメールアドレスも指定可能です。その場で確認できる携帯電話での受信をおすすめしています。

現在提供している通知サービス例

- ◎ATMでの入出金に関する通知
- ◎振り込み・JNB-FX PLUS証拠金振替に関する通知
- ◎定期預金に関する通知
- ◎その他の通知
 - ATM出金限度額・J-デビット利用限度額変更のご確認
 - 口座自動振替不能のご連絡
 - ログインパスワード失効のご連絡
 - my m@il設定変更のご確認
 - メールアドレス登録のご確認
 - 重要なお知らせ
 - キャンペーン情報
 - JNB-totoくじ当せんのお知らせ
 - FX(店頭外国為替証拠金取引)のおすすめ(ご希望の方のみ)

事業の概況

事業の経過

当事業年度は、商品・サービスの改善・拡充を進めたほか、創業10周年を記念した講演会等を実施しました。

経営態勢につきましては、システムの品質向上、法令対応やお客さま満足度（CS）の向上に引き続き取り組んだほか、本社等拠点の移転・統合を実施しました。

■商品・サービス

決済サービスにつきましては、2010年2月に開始した「ワンタイムデビット（正式商品名：JNBカードレスVisaデビット）」のサービス拡充を進めました。7月にモバイルでの取り扱いを開始し、10月には営業性個人のお客さまへのサービス提供を開始しました。外国為替証拠金取引（FX）につきましては、2010年6月に、新しい証拠金規制に対応した新サービス「JNB-FX PLUS」を開始しました。合わせて、取引手数料を無料とするキャンペーンを開始しました。

「JNB投資信託」につきましては、取扱ファンドを追加して品揃えを拡充させたほか、初心者向けコンテンツの充実や未経験者向けキャンペーンにより、利用者の増加に取り組みました。2011年3月末現在の取扱ファンド数は153本となりました。

ホームページにつきましては、2011年1月に、お客さまのご要望等を踏まえてパソコン用トップページのデザインを変更したほか、スマートフォンでのご利用に対応しました。

■創業10周年記念事業

2010年11月に、著名エコノミスト等を招いて10周年特別記念講演会を実施しました。日頃のご愛顧を感謝してお客さまをご招待し、好評を博しました。

このほか、10周年特別キャンペーンを実施しました。

■システムの品質向上

システムの品質向上につきましては、問題管理・インシデント管理の強化等、ITガバナンスを向上させる取り組みを進めました。

システム機器の更改につきましては、基幹システム機器更改プロジェクトチームを組成して検討を進め、2010年度はネットワーク関連機器を中心に更改を行いました。また、システム接続方式変更等により、システムコストの削減を実施しました。

■経営態勢

コンプライアンス態勢につきましては、口座濫用の予防や反社会的勢力への対策を強化したほか、金融ADR制度や資金決済法等の法令制改定への対応を実施しました。

CS向上につきましては、CS本部を中心とした品質評価活動、お客さまアンケートによる品質向上活動や、視覚障がい者に配慮した取り組み等を推進しました。

人材育成につきましては、2010年4月に新卒定期採用1期生が入社し、新人研修制度を構築したほか、高度・専門的な研修等を充実させ、社員の能力・スキル向上を進めました。

■拠点の移転・統合

本社等の執務拠点につきましては、業務効率化を図るため、2010年4月に本社、カスタマーセンター、IT本部等を移転し、統合しました。2011年2月には、ローン業務センターを本社所在地に移転し、統合しました。

■東日本大震災への対応

2011年3月に発生した東日本大震災にあたっては、緊急時対策本部を設置し、事態の把握と対策を実施しました。

災害義援金の受け付けを開始したほか、当社としても義援金を寄附しました。被災地域のお客さまの取引手数料を一部無料にする等の対応を実施しました。

今後も、被災された方を支援する取り組みを行ってまいります。

事業の成果

■預金

預金は、期中142億26百万円増加し、期末残高は4,580億45百万円となりました。このうち普通預金は、期中284億76百万円増加し、期末残高は2,899億24百万円となりました。

■貸出金

貸出金は、期中3億30百万円増加し、期末残高は253億80百万円となりました。これらはすべて個人向け貸出金であります。

■有価証券

有価証券は、期中236億26百万円減少し、期末残高は3,627億87百万円となりました。このうち国債は880億5百万円であります。

■総資産

総資産は、期中16億79百万円減少し、期末残高は5,183億11百万円となりました。

■内国為替取扱高

内国為替取扱高は、振込件数が減少する一方で1件当たりの平均金額が上昇したため、前事業年度比1,499億7百万円増加し、5兆8,605億78百万円となりました。

■損益の状況

収益につきましては、市場金利の低下等により資金運用収益が減少しました。振込件数の減少や外国為替証拠金取引(FX)の「取引手数料0円キャンペーン」により、役務取引等収益が減少する一方で、「JNB-FX PLUS」の取扱開始により、外国為替売買益が増加し、その他業務収益が増加しました。

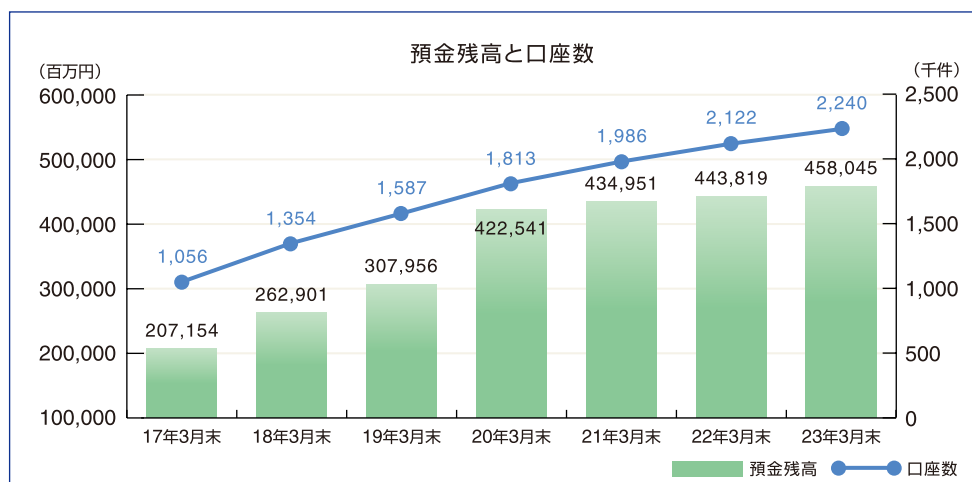
これらにより経常収益は、前事業年度比10億41百万円減少し、183億81百万円となりました。

費用につきましては、預金利回りの低下により資金調達費用が減少したほか、国債等債券売却損、金融派生商品費用、株式等売却損等の減少により、その他業務費用、その他経常費用が減少しました。これらにより経常費用は、前事業年度比8億54百万円減少し、162億78百万円となりました。

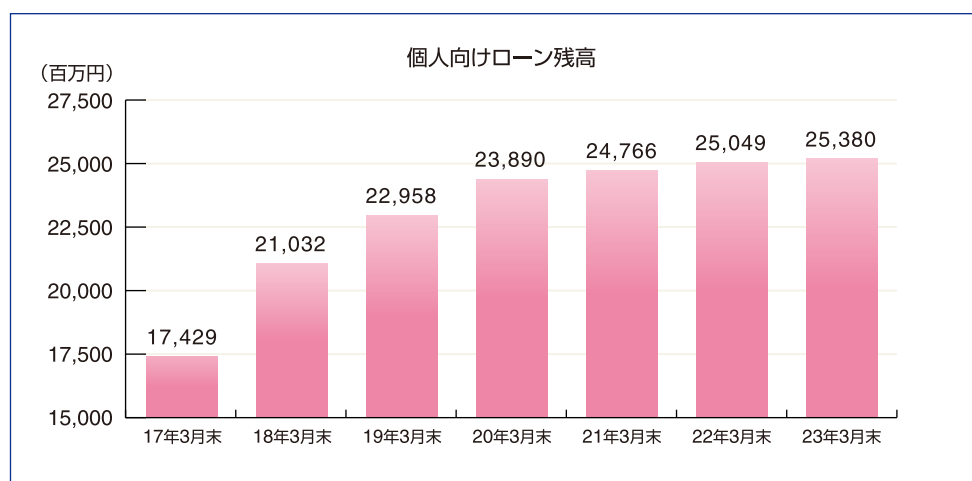
このほか拠点の移転・統合等に伴う固定資産処分損21百万円およびサービスのシステム移行に伴うソフトウェアの減損損失21百万円を、特別損失に計上しました。

以上の結果、経常利益は21億2百万円、当期純利益は19億69百万円となりました。

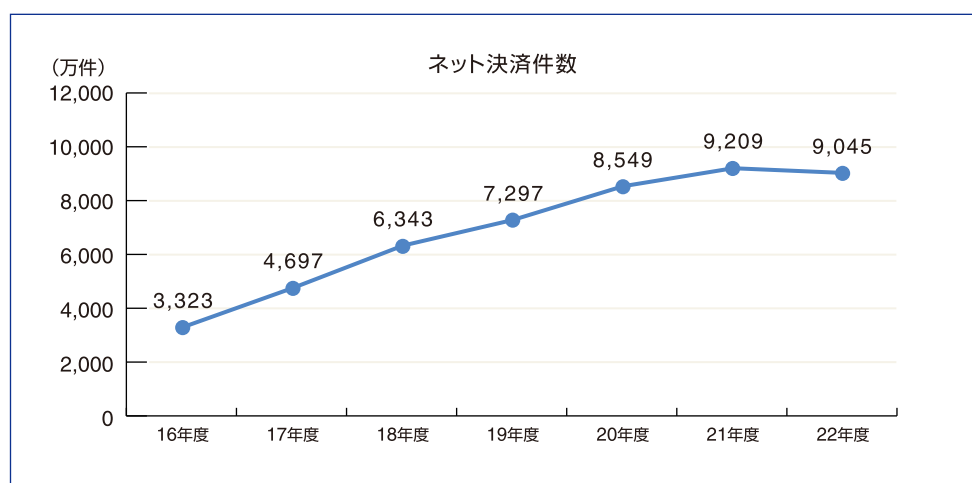
■預金残高と口座数の推移



■個人向けローン残高の推移



■ネット決済件数※の推移



※通常の振込とXMLを利用した即時決済取引、toto関連決済取引およびワンタイムデビット決済の合計件数

■当社が対処すべき課題

創業11周年を迎える本年、当社は経営基盤を維持・強化するとともに、経営環境の変化に対応し、収益基盤を確立させるため、役職員一同、次のとおり努力してまいります。

第一に、お客さまの満足度向上に、より一層注力いたします。

WEBサイトの改善による利便性向上やお客さまの声を踏まえた業務改善に取り組むほか、お客さまのニーズに応じた効果的なプロモーションを推進し、認知度・満足度の向上を図ります。

第二に、財務の健全性を維持しつつ、収益基盤の強化に取り組みます。

決済サービスやtoto、FX、投資信託の販売を強化し、手数料等の収益増強を図るほか、ローンにつきましては、商品性改定や利用促進により、着実な増加を目指します。

第三に、システムの品質・効率向上に取り組みます。

システム機器の更改を安全・円滑に進めるほか、プロジェクト管理や問題管理の強化により、システムの品質を維持し、安定稼動を図ります。

第四に、法令遵守・リスク管理を重要な経営課題と位置付け、新たなリスクの発生に備え、的確に対応します。

法令の制改定、バーゼルⅢ等の新規制への対応や、口座濫用等への対策強化に取り組み、リスクを適切にコントロールしてまいります。

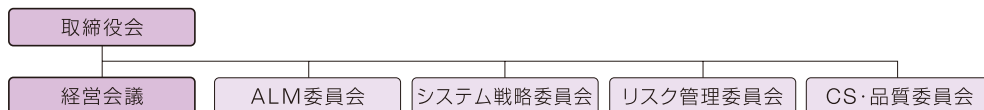
第五に、人材育成に注力するとともに、社員満足度の向上に取り組みます。

研修・教育体制の充実や人材ポートフォリオ管理により、人材の高度化、適正化を図るほか、人事制度の見直しや職務環境整備により、社員満足度の向上を図ります。

業務運営の状況

業務運営体制

当社では、適切な業務運営を行うにあたって、各部室にまたがる重要かつ専門的な問題を総合的に調査・検討・推進するために、取締役会の下に経営会議と同列の決議機関として「ALM委員会」・「システム戦略委員会」・「リスク管理委員会」・「CS・品質委員会」を設置しております。



●ALM委員会

資産負債を総合管理し、リスクの状況や各種情報の分析をもとに適切なALM運営を行うための委員会。預貸金の金利設定に関する事項、市場リスク・流動性リスクのモニタリングなどALMに関連する事項の協議、決定を行います。

●システム戦略委員会

システム開発にあたって、開発資源の有効活用を促進し、全社的な戦略プライオリティを反映させるための委員会。システム投資予算枠および配分枠の検討・決定、システム開発案件のプライオリティの決定、投資効果検証等、システム開発に関わる基本事項の協議、決定を行います。

●リスク管理委員会

リスク管理に関する事項を専門的かつ網羅的に審議・決定する委員会。リスク管理に関わる事項としてコンプライアンスに関する遵守状況の確認、信用リスク、市場・流動性リスク、事務リスク・システムリスク等を含むオペレーショナル・リスクに関する事項等の協議、決定および確認を行います。

また、信用リスク管理の強化を図るため、信用リスクに関する事項を幅広く審議する「信用リスク会議」を下部組織として設置しています。

●CS・品質委員会

CS（お客さま満足）向上に関する事項および経営品質に関する事項を協議・決定する委員会。

コンプライアンス（法令等遵守）

●方針

当社ではコンプライアンス・リスクの管理方針として以下を定め、社内での周知・徹底に努めております。

1. 当社の役職員は、次の事項を深く認識し、「コンプライアンス・マニュアルに定める行動原則」および「役職員自らの良心」に従って、誠実に、法令等を遵守しなければならない。
 - (1) 法令等遵守は、社会的責任と公共的使命を有する金融機関の社会・公共に対する責任であり、当社の経営上の最重要課題の一つである
 - (2) 法令等遵守に対する無関心・懈怠・違反は、企業の存立さえも危うくするものである
 - (3) 法令等遵守は、いかなる重要な業務上の要請に対しても優先する
2. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決する。

●お客さまの視点に立った業務運営

当社では、以下の5つの事項について管理責任者を定め、お客さまの視点に立った業務運営を重視する体制をとっております。

1. 当社の商品・サービスの内容をお客さまに適切かつわかりやすく説明すること
2. お客さまからの苦情・相談に対して適切に対応すること
3. 当社の業務を委託している委託先企業を適切に管理すること
4. お客さま情報を適切に管理すること
5. お客さまと当社との取引の安全を確保すること

リスク管理体制

当社は業務の拡大と新たな商品・サービスの開始に伴うさまざまなリスクを把握、分析し、実効的かつ効率的なリスク管理を行うよう努めております。

●取締役会およびリスク管理委員会

取締役会が、定期的にリスクの状況についての報告を受け、重要なリスクに関する事項の決定を行い、半期毎に「リスク管理基本方針」を定めております。取締役会の決定に基づき、リスク管理委員会にて、各種リスク管理規程を定め、リスクに関する事項を決定し、リスクの状況をモニタリングしております。このように経営レベルで、管理すべきリスクの特定、リスクの特性に応じた定量的な管理、業務戦略との整合性の確保、けん制機能の確保等を重視した、リスク管理を行っております。

●リスク管理部門

業務を執行する部門とは独立したリスク管理部が、各種リスクの統括部署として、業務執行部門をけん制するとともに、リスクの状況を定期的に取締役会・リスク管理委員会に報告しております。さらに、このようなリスク管理体制全体を、業務監査室が検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

●「コンティンジェンシープラン」

銀行としての公共的使命を全うできるよう、障害や災害の発生時の対応方針として「コンティンジェンシープラン」を策定し、定期的な訓練を実施する方針としております。

●信用リスクの管理体制

与信に関する原則を「クレジットポリシー」に、半期毎のリスク管理方針を「信用リスク管理規程」に規定しております。また、自己査定規程・償却引当規程に従い、適切な自己査定・償却引当を実施しております。

●市場リスクの管理体制

半期毎に改定する「市場リスク管理規程」に基づいて、ポジション極度（ベース・ポイント・バリュー極度・投資額上限等）・VaR (Value-at-Risk) 極度・評価損失限度ガイドライン等を設定して管理を行っております。リスク管理部が日次でポジション・リスク・損益に係る極度遵守状況を社内報告しております。定期的に開催するALM委員会においてリスクの状況、金融・経済の見通しなどが報告され、ALM方針を決定しております。

●流動性リスクの管理体制

市場流動性の高い国債を多く運用するなど、緊急時の資金調達力を重視した運営を行っております。半期毎に改定する「流動性リスク管理規程」に基づいて資金ギャップ極度を設定し、リスク管理部が資金流動性の状況をモニタリングしております。

●オペレーショナル・リスクの管理体制

オペレーショナル・リスクの管理を行うに際しての基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、業務の特性に応じたリスクの識別・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークの整備を行っております。

■事務リスクの管理体制

「事務リスク管理規程」に基づいて、事務手続の明確化と事務ミスや不正の防止に努めております。各部室の自主検査を通じて、事務の改善・レベル向上を図っております。

■情報セキュリティリスク（システムリスクを含む）の管理体制

災害などの非常時にも銀行サービスを継続すること、ならびにお客さま情報を保護することを目的として「システムセキュリティ管理規則」などを定めております。重要なシステムのハード機器およびネットワークは二重化し、災害などの非常時には遠隔地災対センターでも稼動可能な体制としております。またデータベースの二重化やバックアップにより、データベースが破壊された場合でも復元可能な体制としております。

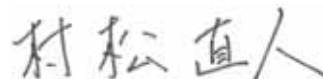
■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成23年6月27日

株式会社ジャパンネット銀行
代表取締役社長



- 1.私は、当社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第11期の事業年度の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2.当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - (2) 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - (3) 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - (4) 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

会社法第396条第1項に基づき、当社の前事業年度の会社法第435条第2項に定める計算書類およびその附属明細書は、あずさ監査法人の監査を受けております。また、当事業年度の会社法435条第2項に定める計算書類およびその附属明細書は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■貸借対照表

(金額単位:百万円)

	平成21年度末 平成22年3月31日現在	平成22年度末 平成23年3月31日現在		平成21年度末 平成22年3月31日現在	平成22年度末 平成23年3月31日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	2,216	11,447	預金	443,819	458,045
預け金	2,216	11,447	普通預金	261,448	289,924
コールローン	75,000	90,000	定期預金	181,479	167,156
買入金銭債権	10,627	8,999	その他の預金	891	964
金銭の信託	8,010	9,010	コールマネー	17,100	—
有価証券	386,413	362,787	その他負債	11,524	12,202
国債	112,542	88,005	未払法人税等	8	8
地方債	1,467	4,981	未払費用	1,696	1,401
社債	262,391	259,214	前受収益	8	11
その他の証券	10,011	10,585	先物取引受入証拠金	8,284	9,325
貸出金	25,049	25,380	金融派生商品	872	850
証書貸付	657	559	資産除去債務	—	35
当座貸越	24,391	24,820	その他の負債	654	570
その他資産	8,072	5,773	賞与引当金	101	106
未収収益	1,541	1,423	退職給付引当金	50	76
先物取引差入証拠金	1,710	7	役員退職慰労引当金	6	11
金融派生商品	1,532	1,636	繰延税金負債	245	—
その他の資産	3,288	2,705	負債の部合計	472,849	470,443
有形固定資産	416	468	純資産の部		
建物	15	135	資本金	37,250	37,250
その他の有形固定資産	400	332	資本剰余金	4,626	4,626
無形固定資産	4,186	3,953	資本準備金	4,626	4,626
ソフトウェア	4,186	3,953	利益剰余金	4,237	6,207
繰延税金資産	—	525	その他利益剰余金	4,237	6,207
貸倒引当金	—	△33	繰越利益剰余金	4,237	6,207
			株主資本合計	46,114	48,084
			その他有価証券評価差額金	1,027	△215
			評価・換算差額等合計	1,027	△215
資産の部合計	519,991	518,311	純資産の部合計	47,141	47,868
			負債及び純資産の部合計	519,991	518,311

■損益計算書

(金額単位:百万円)

	平成21年度 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
経常収益	19,422	18,381
資金運用収益	8,063	7,372
貸出金利息	4,070	4,059
有価証券利息配当金	3,605	3,105
コールローン利息	307	175
預け金利息	0	0
その他の受入利息	79	31
役務取引等収益	10,389	9,583
受入為替手数料	4,859	4,700
その他の役務収益	5,530	4,883
その他業務収益	966	1,404
外国為替売買益	—	538
国債等債券売却益	961	855
国債等債券償還益	5	—
金融派生商品収益	—	9
その他経常収益	2	20
金銭の信託運用益	0	2
その他の経常収益	2	18
経常費用	17,132	16,278
資金調達費用	1,184	789
預金利息	1,175	789
コールマネー利息	9	0
役務取引等費用	6,780	6,747
支払為替手数料	1,734	1,684
その他の役務費用	5,045	5,063
その他業務費用	256	69
国債等債券売却損	143	69
金融派生商品費用	112	—
営業経費	8,654	8,620
その他経常費用	257	51
貸倒引当金繰入額	—	5
株式等売却損	98	28
その他の経常費用	158	16
経常利益	2,290	2,102
特別利益	49	—
移転補償金	49	—
特別損失	248	43
固定資産処分損	46	21
減損損失	201	21
税引前当期純利益	2,091	2,059
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	△143	82
法人税等合計	△134	90
当期純利益	2,225	1,969

■株主資本等変動計算書

（金額単位:百万円）

	平成21年度 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,250	37,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,250	37,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,626	4,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,626	4,626
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,012	4,237
当期変動額		
当期純利益	2,225	1,969
当期変動額合計	2,225	1,969
当期末残高	4,237	6,207
株主資本合計		
前期末残高	43,889	46,114
当期変動額		
当期純利益	2,225	1,969
当期変動額合計	2,225	1,969
当期末残高	46,114	48,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,401	1,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,428	△1,243
当期変動額合計	4,428	△1,243
当期末残高	1,027	△215
純資産合計		
前期末残高	40,487	47,141
当期変動額		
当期純利益	2,225	1,969
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,428	△1,243
当期変動額合計	6,654	726
当期末残高	47,141	47,868

(平成22年度)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～18年

その他 5年～6年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計47,156百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は96百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は1百万円であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は98百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 24,220百万円

担保資産に対応する債務は該当ありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券43,652百万円及び預け金30百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金敷金は298百万円であります。

6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、64,230百万円であります。

これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,640百万円

8. 1株当たりの純資産額 55,660円99銭

9. 関係会社に対する金銭債権総額 40,356百万円

10. 関係会社に対する金銭債務総額 19百万円

11. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 229百万円

役務取引等に係る収益総額 55百万円

その他業務・その他経常取引に係る収益総額 1,229百万円

関係会社との取引による費用

役務取引等に係る費用総額 217百万円

その他の取引に係る費用総額 6百万円

2. 1株当たり当期純利益金額 2,290円28銭

3. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)	減損に至った経緯
—	銀行業務用資産	ソフトウェア	21	一部サービスのシステム移行に伴い、除却見込となったため

(株主資本等変動計算書関係)

1. 株式に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	576,200	—	—	576,200	—
第一種無議決権株式	283,800	—	—	283,800	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、インターネット専業銀行として、顧客からの預金受入れ及び市場からのコールマネーにより調達を行い、個人向けローン及び有価証券の購入等にて運用を行っております。

主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券(資産全体の69%程度)であります。保有有価証券の主な内訳は、国債、地方債、財投債、社債及び投資信託であり、主にその他有価証券として保有しておりますが、一部は満期保有目的の債券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、個人向けローン(資産全体の4%程度)は、全て保証会社の保証付貸出金であり、直接的な信用リスクには晒されております。しかしながら、当該保証会社は消費者金融業者であり、消費者金融業を巡る経営環境等の状況が悪化し、保証を受けられない事態が生じた場合には、信用リスクに晒される可能性があります。

その他の金融資産として、短期のコールローン及び買入金銭債権を保有しております。

当社の金融負債は、主として預金(負債全体の97%程度)であり、普通預金、定期預金及びその他の預金から成り立っております。また、コールマネーによる資金調達も行っております。いずれの負債も金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券の相場変動のリスクをコントロールする目的で債券先物取引及び金利先物取引を行い、投資信託の相場変動のリスクをコントロールする目的で株価指数先物取引を行っております。また、外国為替証拠金取引及びそのカバー取引として、通貨関連取引を行っております。なお、これらの取引はいずれもヘッジ会計は適用していません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では、取締役会において定めた普遍的な基本方針「クレジット・ポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、信用リスクのコントロールに努めております。また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成及び適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定及び償却引当の規程を定めております。各部門から独立した業務監査室が、信用リスク管理状況につき定期的に監査を行い、与信業務の牽制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化(フラットニングやスティープニング)に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行ったうえで、業務部門から独立したリスク管理部において実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、相互牽制体制を確保しております。

(ii) 為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクは保有していません。

(iii) 価格変動リスクの管理

金利リスク管理と同様、価格変動リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオの取得原価に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況および時価を管理しております。

また、定期的に、ストレス発生時での価格下落に対する時価変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

金利リスク管理および価格変動リスク管理の対象となる資産・負債の現在価値変動をコントロールする目的で保有するものについては、金利リスク管理または価格変動リスク管理の枠組みの中で、それぞれ管理しております。また、外国為替証拠金取引及びそのカバー取引の状況については、リスク管理部においてモニタリングするとともに、その結果を日次で社内報告しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社は、トレーディング目的の金融商品は保有していません

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融資産は、コールローン、買入金銭債権、有価証券のうち満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類される債券、貸出金であり、これらで資産全体の88%程度を占めております。なお、現金預け金、金銭の信託及び貸出金のうち当座貸越は、期日の定めがないため金利リスク管理の対象に含めておりません。金融負債は、預金、コールマネーであり、負債全体の97%程度を占めております。また、デリバティブ取引は、債券先物取引、金利先物取引であります。

当社では、これらの金融商品について、金利変動によるポートフォリオの現在価値の変化額として「BPV(ベース・ポイント・バリュー:金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」を算定し、金利変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。BPVの算定にあたっては、対象となる金融商品を商品分類ごとに、それぞれ金利期日等に応じて適切なキャッシュフローに分解し、当社が定める期間ごとの金利変動による変化額を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成23年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント(0.01%)上昇したものと想定した場合には、当該金融商品の時価評価額が純額で50百万円減少し、1ベース・ポイント(0.01%)下落したものと想定した場合には、純額で50百万円増加するものと把握しております。

当該変化額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、資金調達において、短期資金（O/N～1ヶ月物）への過度の依存を防ぐために、短期の要資金調達額に対して上限を設定し、日次でその遵守状況をモニタリングしております。また大量の預金流出など緊急時の資金調達に備えるため、資金化が可能な資産の残高状況についてもモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	11,447	11,447	—
(2) コールローン	90,000	90,000	—
(3) 買入金銭債権	8,999	8,999	—
(4) 金銭の信託	9,010	9,010	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	20,033	20,523	490
其他有価証券	342,754	342,754	—
(6) 貸出金	25,380	25,380	—
資産計	507,624	508,115	490
(1) 預金	458,045	458,285	239
負債計	458,045	458,285	239
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	786	786	—
デリバティブ取引計	786	786	—

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預け金はすべて満期のないものであります。

(2) コールローン、(3) 買入金銭債権

これらは、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

運用目的でなくかつ満期のない金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、金銭の信託はすべて運用目的でなくかつ満期のないものであります。

また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間（6ヶ月以内）のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールローン	90,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	9,000	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	1,000	1,400	3,300	12,300	2,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	108,473	55,523	131,548	23,419	16,200	—
貸出金(*)	48	201	201	107	—	—
合計	208,522	57,125	135,049	35,826	18,200	—

(*) 貸出金のうち、当座貸越24,820百万円は含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	144,586	15,534	1,834	1,975	3,224	—
合計	144,586	15,534	1,834	1,975	3,224	—

(*) 預金のうち、要求払預金290,889百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	11,818	12,322	503
	外国債券	4,193	4,201	8
	小計	16,012	16,524	511
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	719	717	△1
	外国債券	3,302	3,282	△19
	小計	4,021	3,999	△21
合計		20,033	20,523	490

2. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	67,912	67,092	819
	地方債	—	—	—
	社債	160,627	159,673	954
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	228,539	226,766	1,773
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	20,093	20,194	△100
	地方債	4,981	5,006	△24
	社債	86,048	86,788	△739
	外国債券	—	—	—
	その他	3,090	4,363	△1,272
	小計	114,214	116,352	△2,137
合計		342,754	343,118	△364

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券			
国債	130,630	851	△68
地方債	—	—	—
社債	654	3	—
外国債券	197	—	△1
その他	288	—	△28
合計	131,770	855	△98

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

（金銭の信託関係）

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	9,010	9,010	—	—	—

（※）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券償却	202百万円
その他有価証券評価差額金	148
賞与引当金	43
繰延消費税	32
退職給付引当金	31
繰越欠損金	21
繰延資産償却	18
貸倒引当金	13
その他	44
繰延税金資産小計	553
評価性引当額	△15
繰延税金資産合計	538
繰延税金負債	
資産除去債務	13
繰延税金負債合計	13
繰延税金資産の純額	525百万円

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

(金額単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,767	117	6,884	6,552	44	6,597
資金運用収益	(30)			(26)		
	7,946	147	8,063	7,342	56	7,372
資金調達費用		(30)			(12)	
	1,179	30	1,179	789	12	775
役務取引等収支	3,609	—	3,609	2,661	174	2,835
役務取引等収益	10,389	—	10,389	9,308	274	9,583
役務取引等費用	6,780	—	6,780	6,647	100	6,747
その他業務収支	705	5	710	797	537	1,334
その他業務収益	961	5	966	865	538	1,404
その他業務費用	256	—	256	68	1	69
業務粗利益	11,081	122	11,204	10,010	756	10,767
業務粗利益率	2.23%	1.03%	2.25%	1.98%	10.67%	2.16%

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成21年度5百万円、平成22年度13百万円)を控除して表示しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘

(金額単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
	(11,856)	(30)		(15,121)	(26)	
資金運用勘定	496,133	7,946	1.60%	504,410	7,342	1.45%
うち 貸出金	24,866	4,070	16.37%	25,168	4,059	16.13%
有価証券	368,097	3,457	0.93%	360,757	3,049	0.84%
資金調達勘定	454,330	1,179	0.25%	458,895	789	0.17%
うち 預金	447,805	1,175	0.26%	458,547	789	0.17%
資金利鞘	—	6,767	1.34%	—	6,552	1.28%
国際業務部門						
資金運用勘定	11,856	147	1.24%	7,085	56	0.79%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	11,856	147	1.24%	7,085	56	0.79%
資金調達勘定	(11,856)	(30)		(7,085)	(12)	
	11,856	30	0.25%	7,085	12	0.17%
うち 預金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘	—	117	0.98%	—	44	0.62%
合計						
資金運用勘定	496,133	8,063	1.62%	496,374	7,372	1.48%
うち 貸出金	24,866	4,070	16.37%	25,168	4,059	16.13%
有価証券	379,954	3,605	0.94%	367,843	3,105	0.84%
資金調達勘定	454,330	1,179	0.25%	450,858	775	0.17%
うち 預金	447,805	1,175	0.26%	458,547	789	0.17%
資金利鞘	—	6,884	1.36%	—	6,597	1.31%

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年度2,200百万円、平成22年度8,036百万円)及びその利息(平成21年度5百万円、平成22年度13百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

■受取・支払利息の増減

(金額単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	(△132)	(43)	(△89)	(7)	(△11)	(△4)
資金運用勘定	187	△523	△336	130	△735	△604
資金調達勘定	34	△843	△809	11	△401	△389
国際業務部門						
資金運用勘定	△61	△16	△78	△48	△42	△91
資金調達勘定	(△27)	(△61)	(△89)	(7)	(△11)	(△4)
	△27	△61	△89	△10	△8	△18
合計						
資金運用勘定	189	△515	△325	3	△694	△690
資金調達勘定	34	△843	△809	△8	△394	△403

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■利益率

	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.44%	0.40%
資本経常利益率	4.91%	4.29%
総資産当期純利益率	0.42%	0.37%
資本当期純利益率	4.77%	4.01%

■営業経費の内訳

(金額単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
給料・手当	1,870	1,891
退職給付費用	45	49
福利厚生費	280	296
減価償却費	1,862	1,882
土地建物機械賃借料	340	204
営繕費	44	0
保守管理費	766	702
消耗品費	61	61
給水光熱費	28	37
旅費	1	2
通信費	450	419
広告宣伝費	109	129
諸会費・寄付金・交際費	133	135
事務委託費	849	816
機械事務委託費	830	1,064
租税公課	248	307
その他	729	618
合計	8,654	8,620

■金銭の信託の時価情報

(金額単位:百万円)

	平成22年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	8,010	8,010	—	—	—
	平成23年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	9,010	9,010	—	—	—

(注) 1.運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位:百万円)

区分	種類	平成22年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式先物	93	—	4	4
合計			—	4	4
区分	種類	平成23年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	21,951	—	△1	△1
	外国為替証拠金取引	14,175	—	787	△1,466
合計			—	786	△1,468

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定につきましては、東京証券取引所等における最終の価格および取引金融機関から提示された価格によっております。

■有価証券の時価情報

平成22年3月31日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	12,233	12,581	347	349	1
外国債券	6,689	6,589	△99	4	104
合計	18,923	19,171	248	353	105

(注) 1. 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	361,643	364,369	2,725	2,780	54
国債	111,663	112,542	879	907	27
地方債	1,456	1,467	10	10	—
社債	248,325	250,158	1,832	1,860	27
外国債券	198	200	2	2	—
その他	4,115	3,121	△993	—	993
合計	365,758	367,490	1,731	2,780	1,048

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金負債704百万円を控除した額1,027百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

平成23年3月31日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	12,538	13,039	501	503	1
外国債券	7,495	7,484	△11	8	19
合計	20,033	20,523	490	511	21

(注) 1. 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	338,754	339,663	908	1,773	864
国債	87,287	88,005	718	819	100
地方債	5,006	4,981	△24	—	24
社債	246,461	246,676	215	954	739
外国債券	—	—	—	—	—
その他	4,363	3,090	△1,272	—	1,272
合計	343,118	342,754	△364	1,773	2,137

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金資産148百万円を控除した額△215百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金期末残高・預金平均残高

(金額単位:百万円)

	期末残高		平均残高	
	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在	平成21年度	平成22年度
流動性預金	261,448	289,924	260,483	283,406
定期性預金	181,479	167,156	186,137	173,995
その他の預金	891	964	1,184	1,145
合計	443,819	458,045	447,805	458,547

(注) 1.譲渡性預金は該当ありません。

2.国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

■定期預金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成22年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	55,571	50,709	53,328	8,053	13,817	181,479
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	55,571	50,709	53,328	8,053	13,817	181,479
	平成23年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	47,908	44,369	52,308	8,728	13,841	167,156
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	47,908	44,369	52,308	8,728	13,841	167,156

■貸出金期末残高・貸出金平均残高

(金額単位:百万円)

	期末残高		平均残高	
	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在	平成21年度	平成22年度
証書貸付	657	559	819	595
当座貸越	24,391	24,820	24,047	24,572
合計	25,049	25,380	24,866	25,168

(注) 1.手形貸付、割引手形は該当ありません。

2.国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

■貸出金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成22年3月31日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	64	109	351	132	24,391	25,049
合計	64	109	351	132	24,391	25,049
	平成23年3月31日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	48	99	304	107	24,820	25,380
合計	48	99	304	107	24,820	25,380

■貸出金の担保別内訳

(金額単位:百万円)

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
保証	25,049	25,380
信用	—	—
合計	25,049	25,380

(注)支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金使途別残高

(金額単位:百万円)

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
設備資金	—	—
運転資金	25,049	25,380
合計	25,049	25,380

■業種別貸出状況

(金額単位:百万円)

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
個人	25,049 (100.0%)	25,380 (100.0%)
その他	—	—
合計	25,049 (100.0%)	25,380 (100.0%)

■貸倒引当金内訳

(金額単位:百万円)

平成22年度

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	33	—	33
合計	—	33	—	33

(注)平成21年度は該当ありません。

■中小企業等に対する貸出金

該当ありません。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券期末残高

(金額単位:百万円)

	平成22年3月31日現在			平成23年3月31日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	376,401	6,890	383,292	352,201	7,495	359,696
国債	112,542	—	112,542	88,005	—	88,005
地方債	1,467	—	1,467	4,981	—	4,981
社債	262,391	—	262,391	259,214	—	259,214
外国証券	—	6,890	6,890	—	7,495	7,495
その他	3,121	—	3,121	3,090	—	3,090
合計	379,523	6,890	386,413	355,292	7,495	362,787

■有価証券平均残高

(金額単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	363,748	11,856	375,605	356,652	7,085	363,738
国債	105,703	—	105,703	82,066	—	82,066
地方債	1,791	—	1,791	4,184	—	4,184
社債	256,253	—	256,253	270,402	—	270,402
外国証券	—	11,856	11,856	—	7,085	7,085
その他	4,348	—	4,348	4,105	—	4,105
合計	368,097	11,856	379,954	360,757	7,085	367,843

■有価証券残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成22年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券	77,465	115,884	161,170	28,772	—	383,292
国債	—	—	99,187	13,355	—	112,542
地方債	1,467	—	—	—	—	1,467
社債	75,998	113,683	61,982	10,726	—	262,391
外国証券	—	2,200	—	4,690	—	6,890
その他	—	—	—	—	3,121	3,121
合計	77,465	115,884	161,170	28,772	3,121	386,413

	平成23年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券	109,888	57,710	137,055	55,042	—	359,696
国債	—	12,109	58,358	17,537	—	88,005
地方債	1,999	1,711	204	1,065	—	4,981
社債	106,888	42,889	78,492	30,944	—	259,214
外国証券	999	1,000	—	5,495	—	7,495
その他	—	—	—	—	3,090	3,090
合計	109,888	57,710	137,055	55,042	3,090	362,787

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	5.64%	—	5.64%	5.54%	—	5.54%
期中平均	5.55%	—	5.55%	5.48%	—	5.48%

	預証率					
	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	85.51%	—	87.06%	77.56%	—	79.20%
期中平均	82.20%	—	84.84%	78.67%	—	80.21%

(注) 国際業務部門は、預金の該当がないため算出しておりません。

■不良債権の概要

- ◎不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- ◎当社の不良債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」）は以下の通りです。
- ◎これらの債権は全て個人ローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- ◎個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

〈金融再生法開示債権〉

(金額単位:百万円)

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	137	97
危険債権	—	—
要管理債権	2	1
正常債権	25,054	25,427
合計	25,195	25,526

〈リスク管理債権〉

(金額単位:百万円)

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
破綻先債権額	1	0
延滞債権額	136	96
3ヶ月以上延滞債権額	2	1
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	140	98

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。

※マーケット・リスクは該当ないため、記載は省略しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

●自己資本調達手段の概要

自己資本については、普通株式及び種類株式により資本調達を行っております。普通株式及び種類株式の内訳は以下のとおりであります。

普通株式	576,200株
第一種無議決権株式	283,800株
合計	860,000株

●銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

2011年3月末現在の資本金は372億50百万円、資本準備金は46億26百万円となっております。

「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率に関する告示」）」に基づいて算出した自己資本比率は、34.32%と十分な水準を確保しております。

自己資本比率の算出にあたり、信用リスクについては標準的手法、オペレーショナル・リスクについては、先進的計測手法を採用し、また「自己資本比率に関する告示」の特例（平成20年金融庁告示第79号）を適用しております。

また、当社では自己資本比率の算定に含まれないリスクも含めて、それぞれのリスク区分毎に評価したリスクを総体的に捉え、当社の経営体力（自己資本）と比較・対照することによる自己管理型のリスク管理を行っており、総合的な観点から自己資本の確保を図っております。

●信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

取締役会において定めた当社の与信に関する普遍的な基本方針「クレジットポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、適切な信用リスクのコントロールに努めております。

また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成及び適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定及び償却引当の規程を定めております。

各部門から独立した業務監査室が、信用リスク管理状況等につき定期的に監査を行い、与信業務のけん制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行います。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・ジャパン株式会社、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社、フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社の5社となっております。なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

いずれのエクスポージャーも上記5社の適格格付機関を使用しております。

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っております。

2011年3月末時点においては、「自己資本比率に関する告示」における信用リスク削減手法の対象となる債権は該当ありません。

●派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する方針としております。証券化エクスポージャー商品のリスク管理については、額面ベースでの投資額許容量上限を設定（必要に応じて個別銘柄毎の投資上限も設定する）し、日次でその遵守状況を管理しております。また、その他に保有する有価証券等の資産と合算したポジション極度による管理も行っております。リスクモニタリングは、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告するとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確認しております。

2. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

標準的手法を採用しているため、該当ありません。

3. 証券化取引に関する会計方針

当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する際は、金融商品会計基準等に従い、適切に会計処理を行います。

4. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・ジャパン株式会社、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社、フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社の5社となっております。なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。

●オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 基本的な考え方

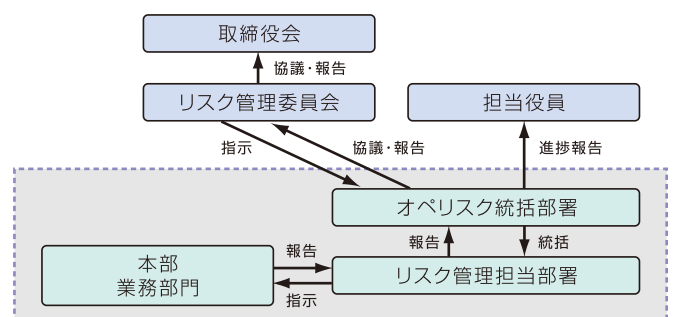
当社では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク」と定義し、オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークを整備すること、リスクの顕在化に備えた事故処理体制・緊急時体制を整備すること等を基本方針として、オペレーショナル・リスク管理の向上に取り組んでおります。

(2) オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行するため、当社ではリスク管理部をオペレーショナル・リスクの管理統括部署と定め、事務リスク・システムリスクなどそれぞれのオペレーショナル・リスクを所管する部署とともに、オペレーショナル・リスクを管理する体制としています。また、当社の横断的な意思決定機関であるリスク管理委員会において、定期的にリスク削減策の協議を行う等、より実効性の高い体制を構築しております。

なお具体的な管理手続として、①各リスク所管部署にて内部損失・外部損失・業務環境要因等に関するデータ収集・分析を行い、当社で生じるオペレーショナル・リスクを認識・評価する、②リスク管理部にて検証を実施しリスク量を計測する、③リスク管理委員会にその結果・リスク削減計画を報告し、同委員会にて特にリスクの高いオペレーショナル・リスクシナリオに対する削減策の協議を行う、④定期的にリスク管理部担当役員にリスク削減状況の進捗報告を行う、等を実施しております。

＜オペレーショナル・リスク管理体制＞



2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

先進的計測手法

3.先進的計測手法の概要

先進的計測手法(AMA)とは、過去の損失実績等をベースに、内部のリスク計測手法を用いて想定されるオペレーショナル・リスク相当額(期間1年、信頼水準99.9%で求められるオペレーショナル・リスク損失額)を算出する方法です。バーゼルⅡにおいて使用が認められているその他の計測手法「基礎的手法」や「粗利益配分法」が、粗利益に一定の掛目を乗じて算出するのに対して、先進的計測手法は内部モデルを用いて計測することで、より精緻なリスク把握が可能となる手法と言えます。

当社では、オペレーショナル・リスク計測モデルとして親銀行である三井住友銀行が定めた「配分手法」を採用しております。配分手法とは、バーゼルⅡにおいて「親銀行の連結所要自己資本を一定の指標に基づき子銀行に配分し、その配分額を当該子銀行自身の所要自己資本とするもの」として定義されている手法のことで、概要は以下の通りです。

(1) 配分手法とは

オペレーショナル・リスク相当額を算出する方法として、独自の計量化モデルを制定する方法も考えられますが、信頼度の高い計量化モデルを新たに制定する為には、多くの内部損失データが必要となります。しかしながら当社の場合には、イベントタイプ*別に見ると内部損失が全く発生していない、または発生していてもそのデータ数が非常に少ないケースが多く、安定的なリスク計量結果の導出が困難な状況にあります。

そこで親銀行である三井住友銀行が使用する計量化モデルを近似する統計学的な枠組みである、当社のオペレーショナル・リスクの状況を適切に反映する手法として同行が制定した「配分手法」を、当社のオペレーショナル・リスク相当額の算出に用いることとしております。

(2) 配分手法の制定

配分手法の枠組みの要件として、以下が考えられます。

①リスク感応度

当社のオペレーショナル・リスクの状況(内部損失、アセスメント)を適切に反映すること

②ユーステスト

運用上分かり易く、また内部でのリスク管理・削減等に努められる手法であること

③安定性

データの少ない当社においても適用可能で、安定的にリスク資本相当量が算出できること

まず、同手法は三井住友銀行で使用する計量化モデルに相当するものでシミュレーションを実施する枠組みではないため、データの発生していない(または少ない)当社においても適用できる、「③安定」的な手法となっております。同手法に求められる最も重要な「①(適切な)リスク感応度」については、当社のリスクプロファイルを親銀行である三井住友銀行と比較した場合、規模等からも高額部分のアセスメント評価結果がない、あってもリスク分布の状況が異なる、などの相違が挙げられますが、それらの特徴についての勘案も配分手法の枠組みには取り入れられており、同手法が適切なリスク感応度を持っていることを当社においても確認しております。また同手法は、当社で生じるオペレーショナル・リスクの定量評価である「アセスメントによるシナリオ評価」の結果を入力するデータとしておりますが、加えて、内部損失の発生状況についても入力データとして織り込んでおり、分かり易くリスク削減に取り組むことが可能な枠組みとなっております(「②ユーステスト」)。

なお、イベントタイプ別に入手した各種データを配分手法に適用し、相関を考慮せず単純に合計した金額を、当社のオペレーショナル・リスク相当額としております。

(3) アセスメントによるシナリオ評価

アセスメントによるシナリオ評価とは、当社で生じるオペレーショナル・リスクを把握し、シナリオ毎にリスクレベルやコントロールレベルを評価することを通じて、リスクを定量評価する一連の手続のことです。

具体的には、まず、事務手続等を用いて業務毎のプロセスに内在するリスクを類型化し、網羅的にオペレーショナル・リスクが生じるシナリオを導出します。導出したシナリオについて、個別に「リスク評価」と同リスクに対する「コントロール評価」を行います。このように評価したシナリオについて、過去の損失発生状況を踏まえて損失が発生する「頻度」を推計し、また業務量等に基づき損失が発生する「規模」を推計し、損失頻度と損失規模の推計結果から、シナリオ毎にリスク量の定量的評価を行います。この評価結果から、配分手法に入力するシナリオデータを作成しております。また、リスクの影響度の高いシナリオについてはリスク削減計画を策定する等、リスク削減にも取り組んでおります。

また、シナリオの網羅性や妥当性を確保するために、内部損失データや外部損失データ、ならびに収集した業務に関連する法令改正や内部規定改定、新規業務等に関する情報を使って、定期的に検証を実施しております。

(4) 検証体制

配分手法の妥当性検証のために、当社ではリスク計測前の事前検証、及び同手法によるリスク計測後の事後検証「バックテスト」を定期的実施する枠組みとしております。

事前検証とは、配分手法の信頼性を継続的に検証する枠組みであり、配分手法の推計精度が落ちていないかどうかを三井住友銀行にて検証するものです。また、バックテストについては、配分手法によるリスク計測結果が保守的であったかを当社にて検証するもので、具体的には実際に当社で発生した期間1年間の内部損失額が、配分手法により算出されたオペリスク相当額を超過していないかどうかを確認するものです。超過時には、同テストの超過回数に応じて、配分手法により得られた結果に乗数を乗ずる対応を実施し、計量結果の保守性を維持するように対応してまいります。

また、アセスメントによるシナリオ評価の安定性・適切性・妥当性検証のために、1年に1回「スタビリティテスト」（安定性を検証するためのテスト）及び「コンパリソンテスト」（適切性・妥当性を検証するためのテスト）についても実施する枠組みとしております。

「スタビリティテスト」は、シナリオ評価時に種々のストレスを与え、その影響度合いを分析することでシナリオ評価の安定性を確認するために、当社にて実施します。「コンパリソンテスト」は、主要なシナリオ評価の内容を親銀行と比較検証することで、シナリオ評価の適切性・妥当性を確認するために、三井住友銀行にて実施します。以上の検証を継続的に実施し、オペレーショナル・リスクの適切な計量を行う体制としております。

2011年3月末基準でのイベントタイプ別オペリスク相当額（金額単位:百万円）

損失事象の種類（イベントタイプ別）		オペリスク相当額
①	内部の不正行為	2
②	外部の不正行為	20
③	労務慣行及び職場の安全	53
④	顧客、商品及び取引慣行	38
⑤	物的資産の損傷	5
⑥	事業活動の中断及びシステム障害	174
⑦	取引実行、デリバリー、プロセスの管理	451
合計		743

※ 7つに区分された損失事象の種類のこと（内部不正による損失等）

4. 保険によるリスク削減の有無

該当ありません。

■銀行勘定における銀行法施行令第四条第四項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における金利リスク管理については、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化（フラットニングやスティーピング）に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確保しております。

2. 当社が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク量算定のために以下の前提をおいております。

① コア預金

流動性預金残高のヒストリカルデータを基にコア預金設定額を推計し、満期を2.5年（推計された金額を1ヶ月から60ヶ月まで均等分割）として設定しております。

② 金利リスク量算定の金利ショック幅シナリオ

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1または99パーセントタイル値を使用しております。

■自己資本の構成及び充実に関する事項

(金額単位:百万円)

		平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
基本的項目	資本金	37,250	37,250
	資本剰余金	4,626	4,626
	利益剰余金	4,237	6,207
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	計 (A)	46,114	48,084
補完的項目	一般貸倒引当金	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (B)	—	—
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	準補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (C)	—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く	—	—
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
	計 (D)	—	—
自己資本の額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	46,114	48,084
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	111,074	121,346
	オフ・バランス取引項目	7,889	9,431
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	8,555	9,290
	計 (F)	127,520	140,068
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(E)}{(F)} \times 100$		36.16%	34.32%
単体基本的項目比率(国内基準) = $\frac{(A)}{(F)} \times 100$		36.16%	34.32%
信用リスクに対する所要自己資本額		4,758	5,231
標準的手法が適用されるポートフォリオ		4,758	5,231
証券化エクスポージャー		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額		342	371
単体総所要自己資本額		5,100	5,602

(注) 1.信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。
2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、先進的手法によるものです。
3.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは該当ありません。
4.銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準
(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

信用リスクに関する事項

〈種類、地域及び業種別エクスポージャーの期末残高〉

(金額単位:百万円)

		平成22年3月31日現在				平成23年3月31日現在			
		貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
国内	製造業	—	—	628	628	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸、情報通信、公益事業	—	23,430	76	23,507	—	67,339	191	67,531
	金融・保険業	38,983	186,348	90,054	315,385	47,156	157,313	105,757	310,228
	不動産業、物品賃貸業	—	20,635	10,454	31,089	—	13,801	9,309	23,111
	各種サービス業	—	38,867	317	39,185	—	27,300	119	27,420
	地方公共団体	—	1,467	1	1,469	—	4,981	11	4,993
	その他	25,142	112,542	10,117	147,802	25,380	87,186	16,240	128,806
小計		64,125	383,292	111,650	559,067	72,536	357,923	131,631	562,091
海外		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		64,125	383,292	111,650	559,067	72,536	357,923	131,631	562,091

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2. 貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

3. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

〈種類及び残存期間別エクスポージャーの期末残高〉

(金額単位:百万円)

		平成22年3月31日現在				平成23年3月31日現在			
		貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下		39,140	77,465	89,997	206,603	47,205	109,635	108,083	264,924
1年超3年以下		236	115,884	—	116,120	201	57,258	—	57,460
3年超5年以下		224	161,170	—	161,394	201	136,210	—	136,412
5年超7年以下		132	4,803	—	4,936	107	36,538	—	36,645
7年超		—	23,968	—	23,968	—	18,280	—	18,280
期間の定めのないもの		24,391	—	21,652	46,044	24,820	—	23,548	48,368
合計		64,125	383,292	111,650	559,067	72,536	357,923	131,631	562,091

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2. 貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

〈三月以上延滞エクスポージャーの地域及び業種別期末残高〉

(金額単位:百万円)

		平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
国内	個人	140	132
	小計	140	132
海外		—	—
合計		140	132

(注) 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

〈一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域及び業種別期末残高及び期中の増減額〉

(金額単位:百万円)

		平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在	増減
国内	一般貸倒引当金	—	—	—
	個別貸倒引当金	—	33	33
	個人	—	33	33
	小計	—	33	33
海外		—	—	—
合計		—	33	33

(注) 1. 特定海外債権引当勘定は、該当ありません。

2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

〈業種別の貸出金償却の額〉

該当ありません。

〈リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高〉

(金額単位:百万円)

リスク・ウェイト 区分	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高
0%	113,837	113,837	103,996	103,996
10%	116,538	—	109,279	—
20%	264,776	264,776	277,495	277,495
50%	1,271	1,271	1,323	1,290
75%	25,054	—	25,427	—
100%	34,717	3,172	44,468	18,958
150%	140	0	99	1

(注) 1.エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

2.エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

■信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(金額単位:百万円)

対象通貨	損益額	
	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
日本円	△6,856	△4,869

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

URL:<http://www.japannetbank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P42～P50に記載する平成22年度末貸借対照表、平成22年度損益計算書、P63に記載する平成23年3月31日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 経営の組織	5
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	4
②各株主の持株数	4
③発行済み株式の総数に占める各株主の持株数の割合	4
3. 取締役および監査役の氏名および役職名	5
4. 営業所の名称および所在地	4
5. 主要な業務の内容	15～34
6. 直近の事業年度における事業の概況	35～38
7. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
①経常収益	7
②経常利益または経常損失	7
③当期純利益もしくは当期純損失	7
④資本金および発行済株式の総数	7
⑤純資産額	7
⑥総資産額	7
⑦預金残高	7
⑧貸出金残高	7
⑨有価証券残高	7
⑩単体自己資本比率	7
⑪配当性向	7
⑫従業員数	7
8. 直近の2事業年度における次に掲げる事項	
①業務粗利益および業務粗利益率	51
②総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産当期純利益率および資本当期純利益率	52
③固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	55
④固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金残存期間別残高	55
⑤担保種類別貸出金残高および支払承諾見返額	56
⑥使途別の貸出金残高	56
⑦業種別貸出金残高および貸出金総額に占める割合	56
⑧中小企業等に対する貸出金残高および貸出金総額に占める割合	56
⑨特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	56
⑩商品有価証券の種類別平均残高	58
⑪有価証券の種類別の残存期間別残高	57
9. 直近の2事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項	
①資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	51
②資金運用勘定および資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	51
③受取利息および支払利息の増減	52
④流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	55
⑤手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	55
⑥預貸率および預証率の期末値および期中平均値	58
⑦有価証券の種類別の平均残高	57
10. リスク管理の体制	40
11. 法令遵守の体制	39
12. 指定紛争解決機関の商号または名称	13
13. 直近の2事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	42～50
14. 直近の2事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	58
②延滞債権に該当する貸出金	58
③3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	58
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	58
15. 直近の2事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち 破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額	58
16. 直近の2事業年度における自己資本の充実の状況	59～65
17. 直近の2事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	
①有価証券	54
②金銭の信託	53
③第13条の3第1項第5号に掲げる取引	53
18. 直近の2事業年度における貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	56
19. 直近の2事業年度における貸出金償却額	56
20. 会計監査人の監査	42

<http://www.JapanNetBank.co.jp>

